

県内経済概況

2016年2月

2016年3月10日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2
現在の景気	●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	▲
3か月後の景気		×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲
生産活動		●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	●	▲	×
個人消費		●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●	×	×	×	●
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×
住宅投資		●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×
公共投資		×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	▲	×
雇用情勢		●	▲	●	▲	●	●	×	×	×	▲	▲	×	▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	×	●	●

【県内主要経済指標】		14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	×	●	×	●	●	×		
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	
家計消費支出	前年比	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	×	×	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	
公共工事請負金額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	
新規求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	▲	×	●	●	×	▲	●	
有効求人倍率	季調済・前月差	×	▲	▲	●	●	×	▲	×	×	●	●	●	●	×	●	●	●	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・「7.雇用」のなかの「求人倍率」の季節調整済値は、「新規」「有効」ともに季節調整指数の変更のため、2011年1月以降、修正されました。

1. 概 況…一進一退の足踏み状態

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、鉄鋼や窯業・土石製品などは上昇したが、電気機械やはん用・生産用・業務用機械、化学などが低下したため、原指数は2か月ぶり、季節調整済指数も3か月ぶりのともにマイナスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値は2か月連続で前月に比べ低下し伸び悩んでいる。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は衣料品と身の回り品が引き続きマイナスとなっているが、飲食料品や家電機器などが堅調に推移しているため、全店ベースでは3か月ぶり、既存店ベースでは2か月連続のプラスとなり、大型店の中のドラッグストアの販売額も9か月連続のプラスとなり堅調に推移している。また、乗用車の新車登録台数も3か月ぶりに前年を上回った。一方、家電大型専門店やホームセンターの販売額は伸び悩んでおり、軽乗用車の販売台数も4か月連続の大幅マイナスとなっている。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積は商業用とサービス業用がプラスとなったものの、鉱工業用が3か月連続の大幅マイナスとなったため、全体では5か月連続で前年を下回っている。さらに、新設住宅着工戸数は分譲住宅が3か月ぶりの大幅プラスとなったものの、持家と貸家がともに2か月連続の大幅マイナスとなったため、全体では前月に続き前年を大きく下回った。公共工事の請負件数は前月に続き前年を下回り、金額も3か月ぶりのマイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人数は7か月連続のプラスとなり、一方、新規求職者数は3か月ぶりのマイナスとなったため、新規求人倍率は前月に比べ大幅上昇したが、有効求人倍率は前月レベルにとどまっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は全体的に伸び悩みの様相を呈しはじめ、需要面では一部で堅調な動きが続いているものの、消費面、投資面ともに一服感がみられる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調の中で一進一退の足踏み状態にある。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、弱含みの国内需要に加え、中国経済や新興国の景気減速などの影響から、内・外需ともに弱含みで推移するものとみられる。また、需要面では、個人消費についてはエネルギー価格の低下によるマインドの改善は一部にとどまり、景気の先行き不透明感、家計収入の伸び悩み、株安に伴うマインドの悪化といった懸念材料が大きいと、全体に力強さに欠けた展開になると考えられる。また、民間設備投資や新設住宅着工などの投資関連でも金利低下といった好材料はあるものの、全体をけん引するだけの力強さはなく、全体に弱含みで推移するものと思われる。

したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調にはあるが好転材料に乏しいため、足踏み状態が長引くものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」は両指数ともにマイナス

2015年12月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は92.5、前年同月比-2.6%で2か月ぶり、「季節調整済指数」も95.4、前月比-5.5%で3か月ぶりのともにマイナスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(11月)は99.1、前月比-0.8%と、前月に続きマイナスとなっている。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「パルプ・紙・紙加工品」や「食料品」「その他」などは高水準となったものの、「鉄鋼」や「輸送機械」「窯業・土石製品」などの水準が低い。前月と比べると、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」などはプラスとなったが、「電気機械」や「はん用・生産用・業務用機械」「化学」などはマイナス。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は2か月ぶりのマイナス(原指数95.1、前年同月比-4.4%)、在庫は6か月連続で前年を下回っているものの微減にとどまっている(同111.2、同-0.1%)。今後の動向が注目される。

個人消費…「百貨店・スーパー販売額」(全店ベース)は3か月ぶりのプラス

16年1月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.0で、前年同月比+0.6%、前月比-0.6%となり、前年比では33か月連続のプラスとなっているが、前月比では前月に続きマイナスとなった。酒類以外の食料とエネルギーを除いた指数でみると、前年比では28か月連続のプラスだが、前月比では3か月連続のマイナスとなっている(101.1、前年同月比+0.9%、前月比-0.6%)。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は4か月ぶりの大幅プラスとなり(前年同月比+24.7%)、「家計消費支出(同)」も5か月ぶりで前年を上回った(同+8.1%)。

このような所得・消費環境のなか、1月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は24,627百万円、前年比+1.6%と、3か月ぶりのプラスとなった。品目別にみると、衣料品(同-3.5%)は3か月連続、身の回り品(同-3.8%)は4か月連続のマイナスとなっているが、ウエイトの高い飲食料品(同+1.5%)は32か月連続で増加し、家電機器(同+16.7%)と家庭用品(同+15.6%)は二ケタの大幅プラスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、全店ベースと比べると家庭用品(同-1.2%)がマイナスとなったものの、他の品目はほぼ同じ状況で、全体では前月に続きプラスになった(同+1.3%)。

また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、15年12月の「ドラッグストア」(162店舗)は5,210百万円、前年同月比+7.8%で9か月連続のプラスとなったものの、「家電大型専門店」(37店舗)は4,484百万円、同-7.0%で4か月連続のマイナス、「ホームセンター」(63店舗)は3,937百万円、同-3.1%で3か月ぶりのマイナスとなった。

16年1月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」は3か月連続かつ大幅のマイナスとなっているものの(1,080台、前年同月比-11.0%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月連続かつ大幅のプラスとなったため(1,498台、同+40.0%)、2車種合計では3か月ぶりに前年を上回った(2,578台、同+12.9%)。一方、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響が長引き、4か月連続の大幅マイナスとなっている(1,886台、同-12.8%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は5か月連続のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(1月)は59,259㎡、前年同月比-2.0%で、5か月連続のマイナスとなっている。業種別にみると、「商業用」は3か月連続のプラス、「サービス業用」も4か月ぶりに前年を上回ったが、「鉱工業用」は3か月連続の大幅マイナスとなっている(「商業用」：15,007㎡、同+320.5%、「サービス業用」：11,926㎡、同+22.1%、「鉱工業用」：32,326㎡、同-31.5%)。

また、1月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は2か月ぶりのプラスとなったものの(156台、同+1.3%)、「普

通トラック(1ナンバー車)」が2か月ぶりに前年を大きく下回ったため(71台、同-31.7%)、2車種合計では4か月ぶりの大幅マイナスとなった(227台、同-12.0%)。

新設住宅着工…前月に続き大幅のマイナス

1月の「新設住宅着工戸数」は733戸、前年同月比-10.4%で、前月に続き大幅のマイナスとなった。利用関係別でみると、「持家」は309戸、同-16.9%(大津市74戸など)で前月に続き大幅のマイナス、「貸家」も263戸、同-19.8%(大津市89戸など)でこれも2か月連続の大幅マイナスとなった。一方、「分譲住宅」は161戸、同+98.8%(大津市95戸など)で3か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は3か月ぶりに前年を上回り(119戸、前年差+38戸)、「分譲マンション」も6か月ぶりに申請となった(42戸、同+42戸)。なお「給与住宅」は前月に続きなかった。

公共工事…請負金額は3か月ぶりの大幅マイナス

1月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は162件、前年同月比-12.0%となり、前月に続き前年を下回り、金額は約36億円、同-31.3%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約15億円、同+29.1%)、「市町」(約11億円、同-47.6%)、「国」(約7億円、同-61.5%)、「その他」(約3億円、同+48.7%)、「独立行政法人」(約1億円、同+15.6%)。

雇 用…「新規求人倍率」は前月比大幅上昇

1月の「新規求人数(パートを含む)」は11,157人(前年同月比+2.4%)で8か月連続のプラス、一方、「新規求職者数(同)」は5,645人(同-11.9%)で3か月ぶりのマイナスとなった。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ大幅上昇(+0.18ポイント)の1.77倍だが、「有効求人倍率(同)」は前月と同じ1.10倍にとどまっている。

また、1月の産業別「新規求人数」をみると、「製造業」(1,256人、同-7.9%)は4か月ぶり、「サービス業」(1,355人、同-1.3%)は2か月ぶりに前年を下回ったが、「卸売・小売業」(1,462人、同+5.7%)と「医療、福祉」(2,307人、同+5.0%)がともに4か月連続、「建設業」(504人、同+12.2%)も2か月連続のそれぞれプラスとなっている。

倒 産…件数、負債総額ともに前月に続き前年を上回る

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる2月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は8件(前年差+3件)で7か月連続の一ケタとなっているものの前年を上回り、負債総額は約899百万円(同+404百万円)で、これも前月に続き前年を上回っている。業種別では「建設業」と「製造業」が多く(各3件ずつ)、原因別では「販売不振」が多い(5件)。資本金別では8件中5件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は両指数ともにマイナス

2015年12月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は92.5、前年同月比-2.6%で2か月ぶり、「季節調整済指数」も95.4、前月比-5.5%で3か月ぶりのともにマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(11月)は99.1、前月比-0.8%と、前月に続きマイナスとなっている(図2)。

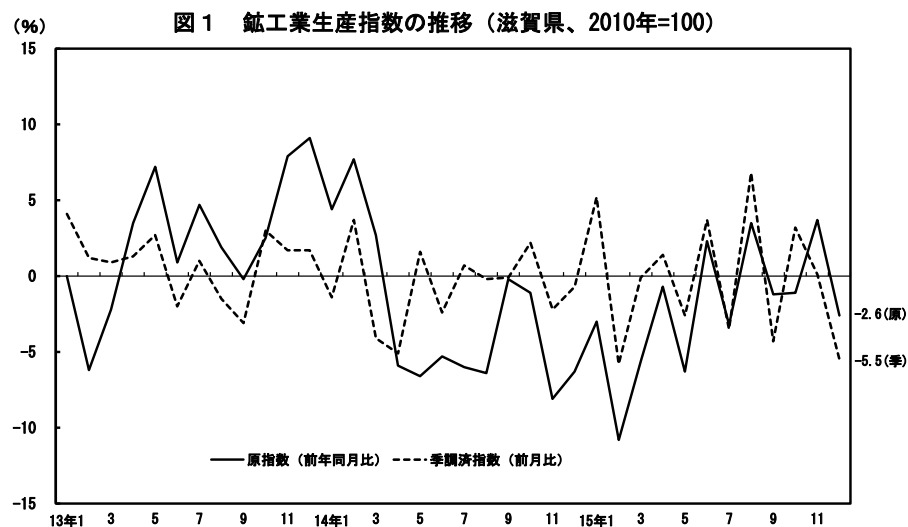


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値
(季節調整済値、2010年=100)

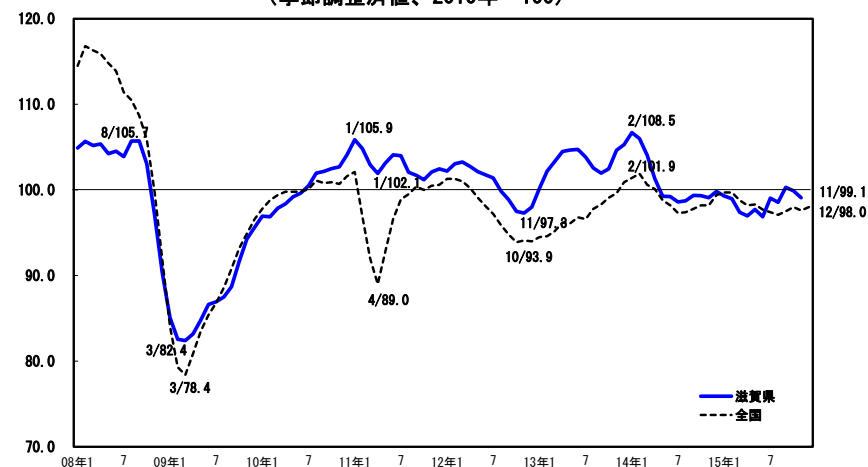
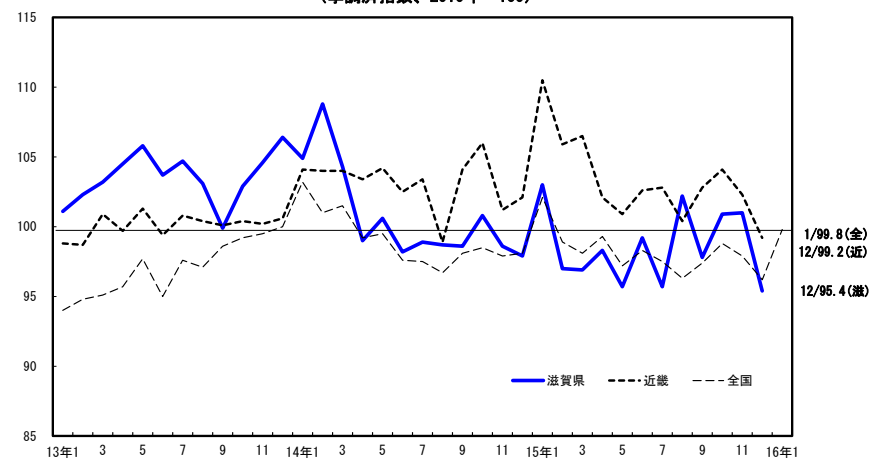


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季調済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「食料品」(117.1)や「その他」(113.9)、「パルプ・紙・紙加工品」(110.2)などは高水準となったものの、「窯業・土石製品」(61.6)や「鉄鋼」(82.0)、「輸送機械」(92.8)などの水準が低い。

前月と比べると、「窯業・土石製品」(前月比+9.4%)や「鉄鋼」(同+4.2%)などはプラスとなったが、「化学」(同-12.9%)や「電気機械」(同-8.1%)、「はん用・生産用・業務用機械」(同-7.3%)などはマイナス。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

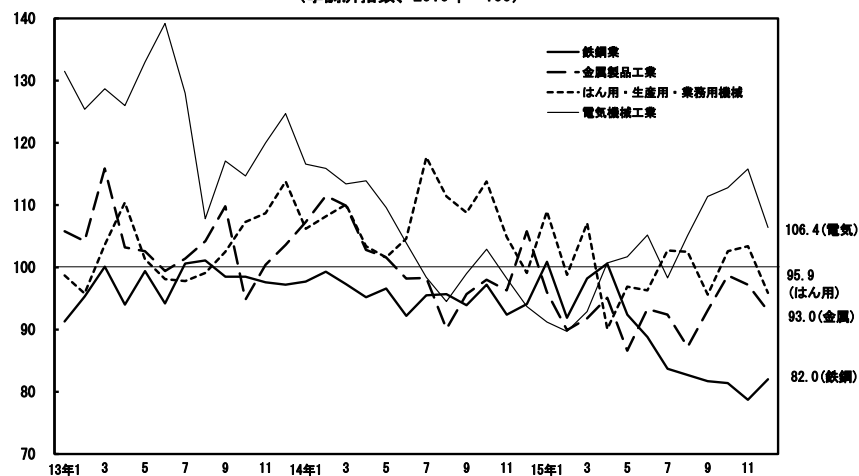


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

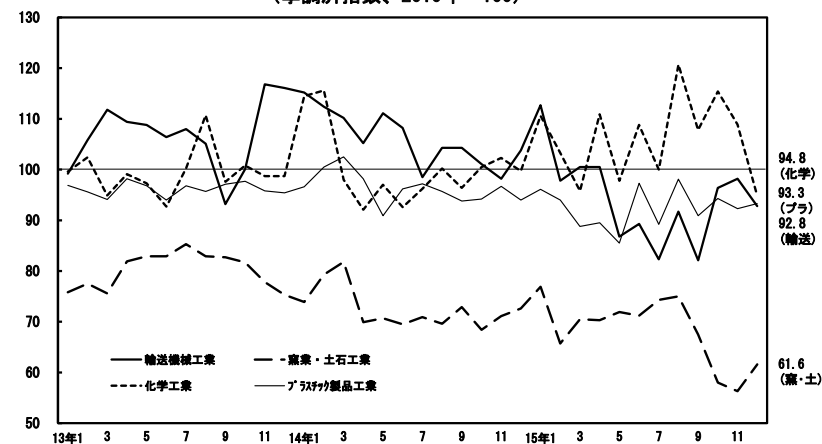
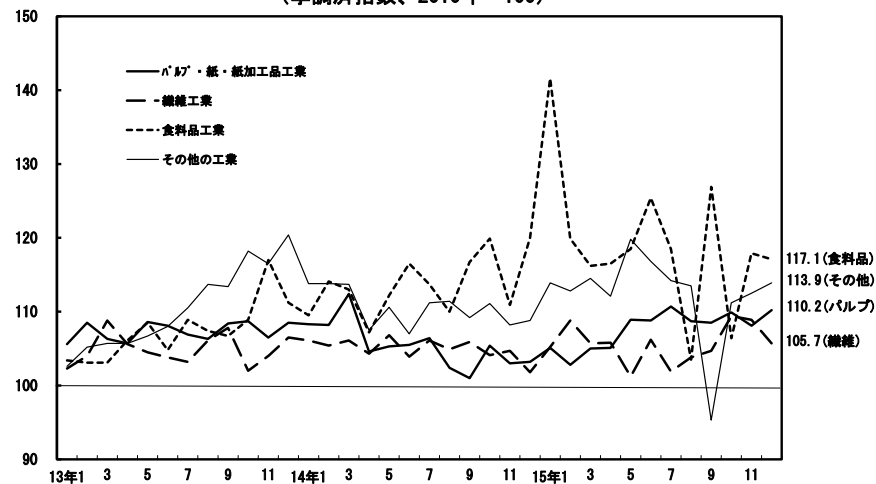


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は2か月ぶりのマイナス（原指数95.1、前年同月比-4.4%）、在庫は6か月連続で前年を下回っているものの微減にとどまっている（同111.2、同一0.1%）。「在庫循環図」をみると（図8）、再び在庫調整局面に移行してきた。今後の動向が注目される。

図7 鋳工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2010年=100）

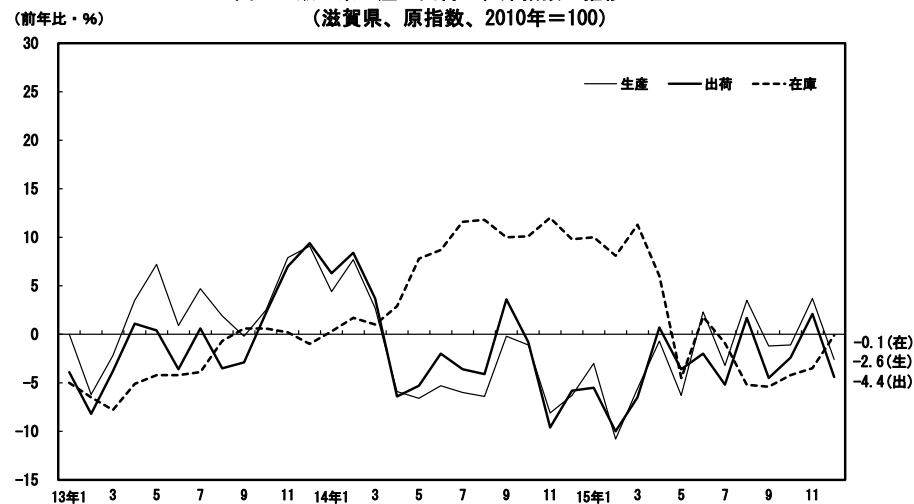
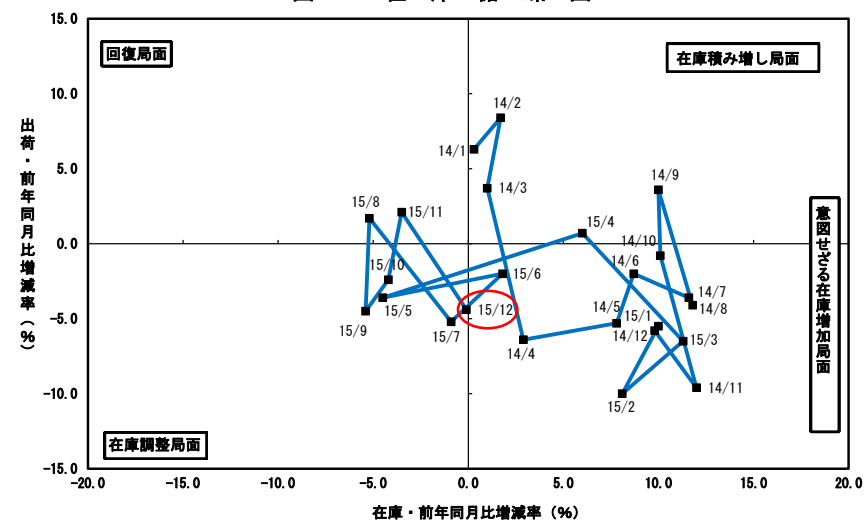


図8 在庫循環図

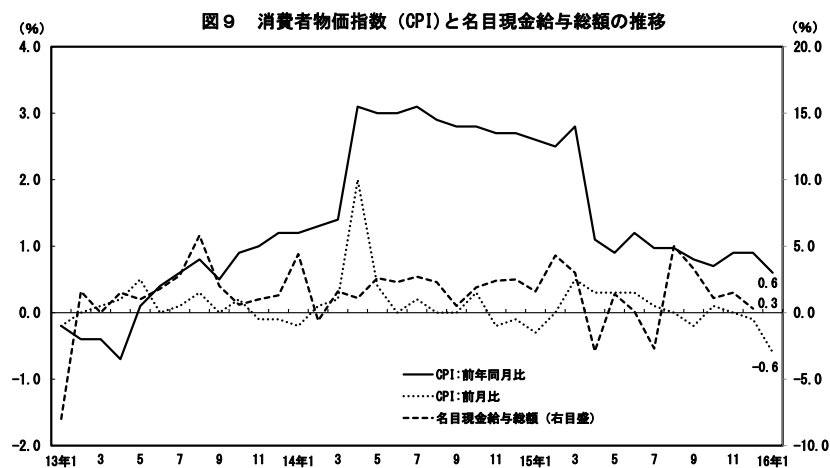


3. 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」（全店ベース）は3か月ぶりのプラス

16年1月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.0で、前年同月比+0.6%、前月比-0.6%となり、前年比では33か月連続のプラスとなっているが、前月比では前月に続きマイナスとなった(図9、経済指標NO. 2)。品目別にみると、穀類や家庭用耐久財、家事用消耗品、保健医療用品・器具、理美容サービス、同用品などで前年比、前月比ともに上昇したものの、室内装備品や洋服、他の被服類、自動車等関係費などは低下した。

また、エネルギー（電気代、ガス、灯油、ガソリン）は前年比では12か月連続で低下し、前月比でも前月に続き低下した（111.0、前年同月比-8.3%、前月比-2.2%）。

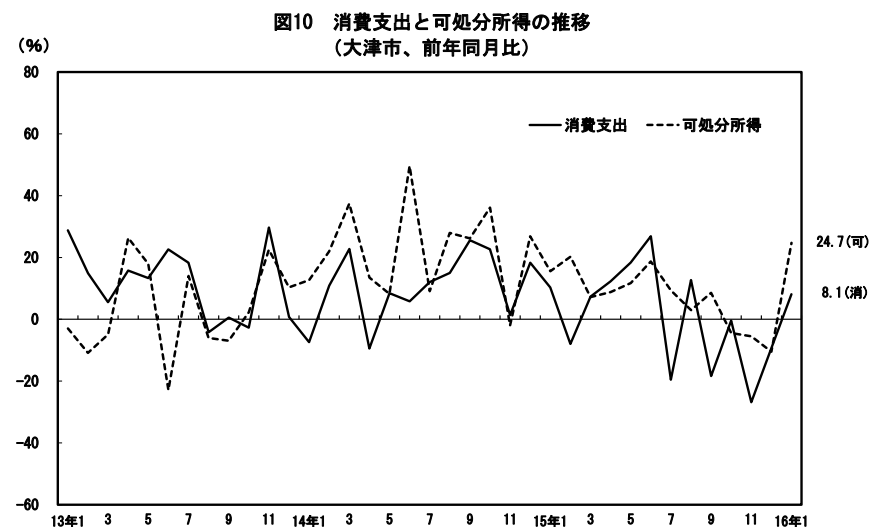
なお、酒類以外の食料とエネルギーを除いた指数でみると、前年比では28か月連続のプラスだが、前月比では3か月連続のマイナスとなっている（101.1、前年同月比+0.9%、前月比-0.6%）。



(注) CPI: 大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合

1月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は4か月ぶりの大幅プラスとなり(前年同月比+24.7%)、「家計消費支出(同)」も5か月ぶりで前年を上回った(同+8.1%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、設備修繕・維持のための設備材料や同工事・サービス、シャツ・セーター類、履物類、保健医療用品・器具、授業料などの費用は前年を下回ったものの、調理食品や外食、洋服、身の回り用品などの費用は大きく上回った(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は48世帯)。

なお、「毎月勤労統計調査」における15年11月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は89.9、同+0.3%で、5か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 6)。



このような所得・消費環境のなか、1月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は96店舗）」は24,627百万円、前年比+1.6%と、3か月ぶりのプラスとなった(図11)(経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、衣料品(同-3.5%)は3か月連続、身の回り品(同-3.8%)は4か月連続のマイナスとなっているが、ウエイトの高い飲食料品(同+1.5%)は32か月連続で増加し、家電機器(同+16.7%)と家庭用品(同+15.6%)は二ケタの大幅プラスとなった。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高は、全店ベースと比べると家庭用品(同-1.2%)がマイナスとなったものの、他の品目はほぼ同じ状況で、全体では前月に続きプラスになった(同+1.3%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

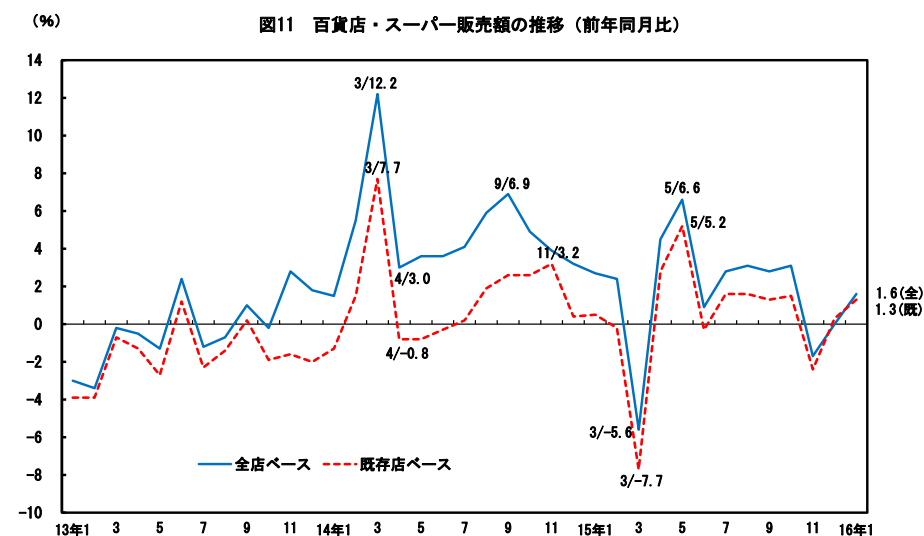


図12-① 百貨店・スーパーの品目別販売額
(全店ベースの前年同月比)

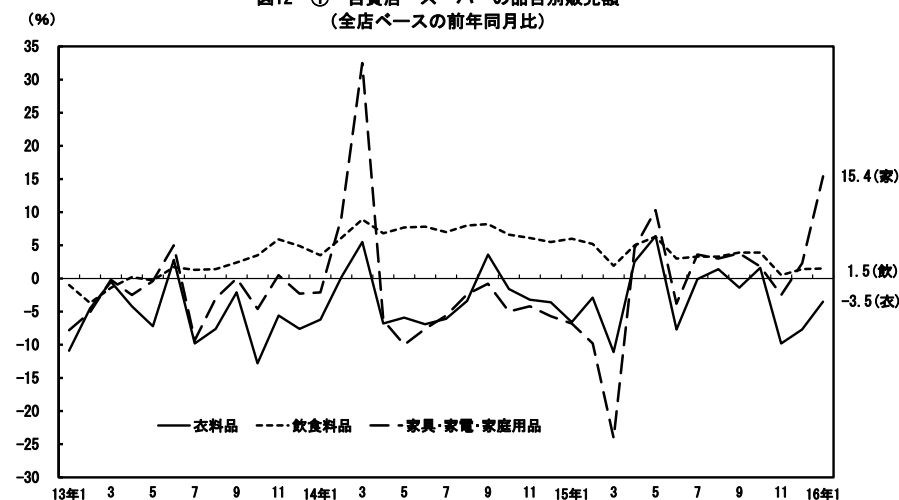
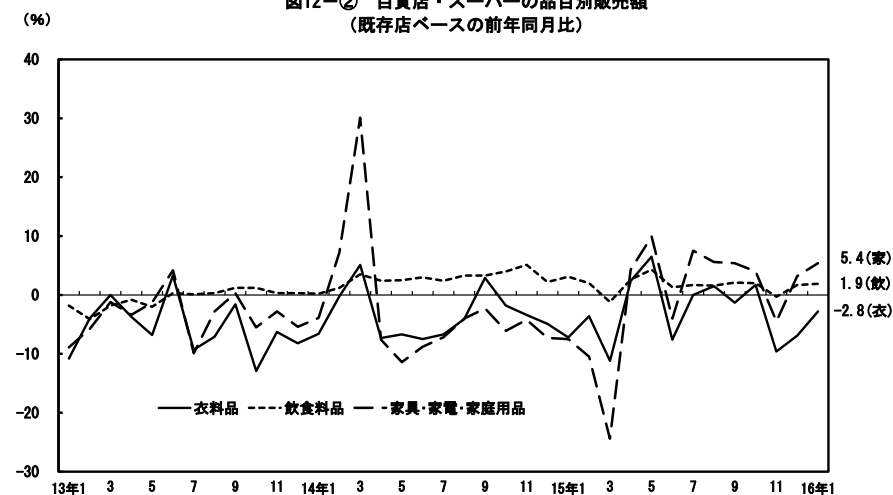
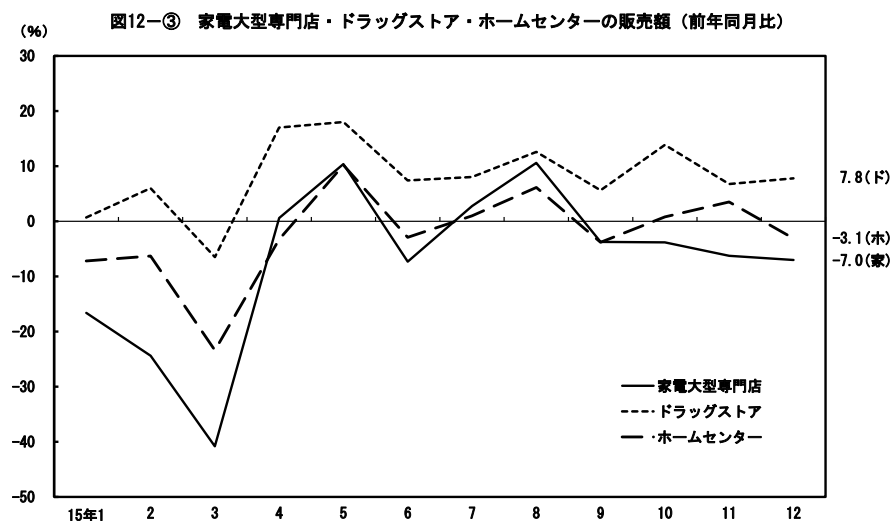


図12-② 百貨店・スーパーの品目別販売額
(既存店ベースの前年同月比)

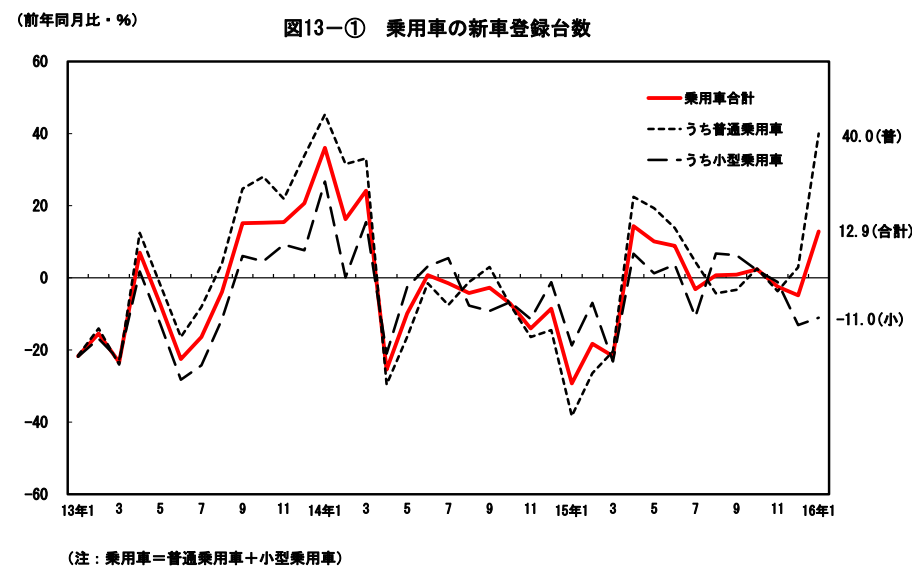


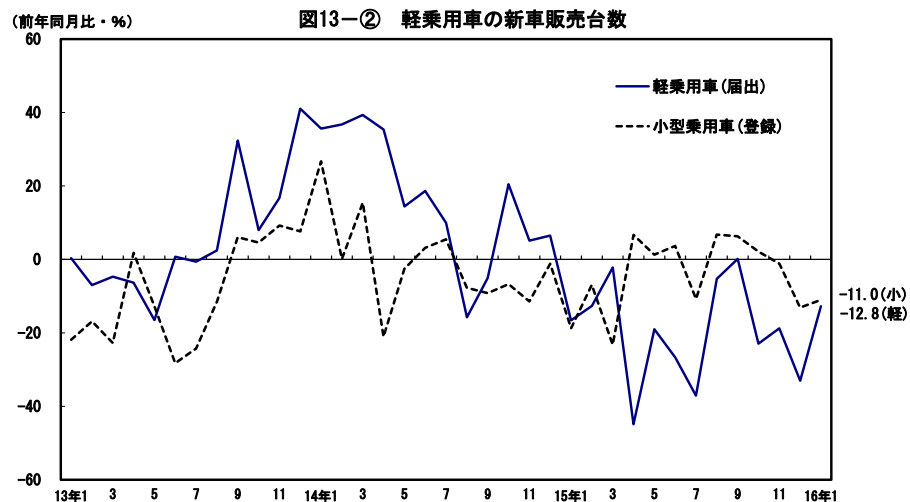
また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12-③)、15年12月の「ドラッグストア」(162店舗)は5,210百万円、前年同月比+7.8%で9か月連続のプラスとなったものの、「家電大型専門店」(37店舗)は4,484百万円、同-7.0%で4か月連続のマイナス、「ホームセンター」(63店舗)は3,937百万円、同-3.1%で3か月ぶりのマイナスとなった。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。



16年1月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」は3か月連続かつ大幅のマイナスとなっているものの(1,080台、前年同月比-11.0%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月連続かつ大幅のプラスとなったため(1,498台、同+40.0%)、2車種合計では3か月ぶりに前年を上回った(2,578台、同+12.9%) (図13-①、経済指標NO. 2)。

一方、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響が長引き、4か月連続の大幅マイナスとなっている(1,886台、同-12.8%) (図13-②、経済指標NO. 2)。





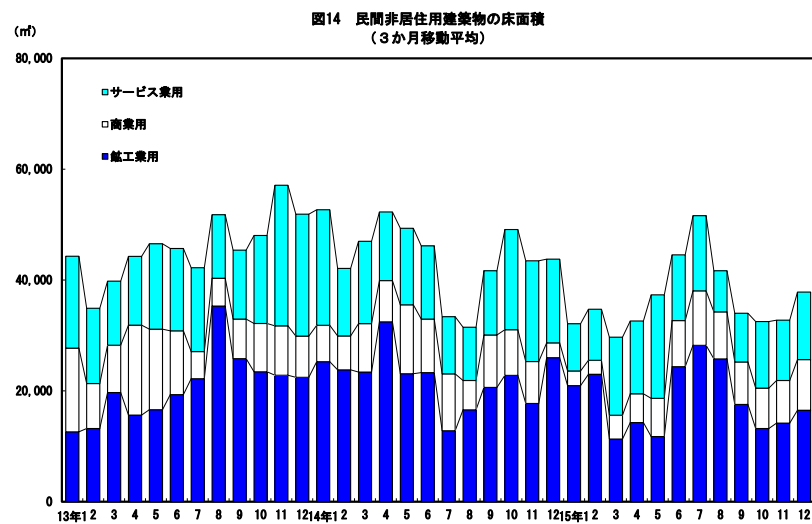
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」 は5か月連続のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(1月)は59,259㎡、前年同月比-2.0%で、5か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO. 3)。業種別にみると、「商業用」は3か月連続のプラス、「サービス業用」も4か月ぶりに前年を上回ったが、「鉱工業用」は3か月連続の大幅マイナスとなっている(「商業用」:15,007㎡、同+320.5%、「サービス業用」:11,926㎡、同+22.1%、「鉱工業用」:32,326㎡、同-31.5%)。

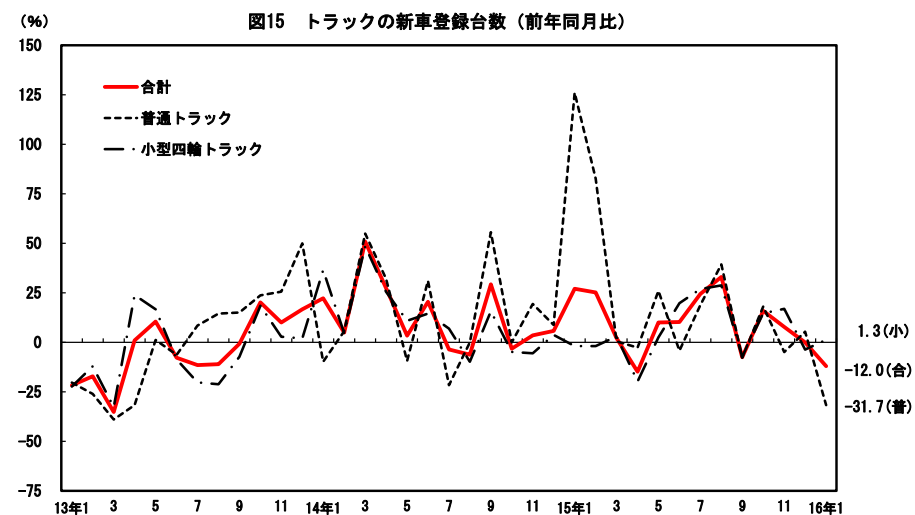
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、15年12月は37,830㎡、同-13.6%で4か月連続の大幅マイナスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」16,502㎡、同-36.5%、「サービス業用」12,188㎡、同-19.4%、「商業用」9,140㎡、同+243.4%。

【1月の主な業種別・地域別申請状況】

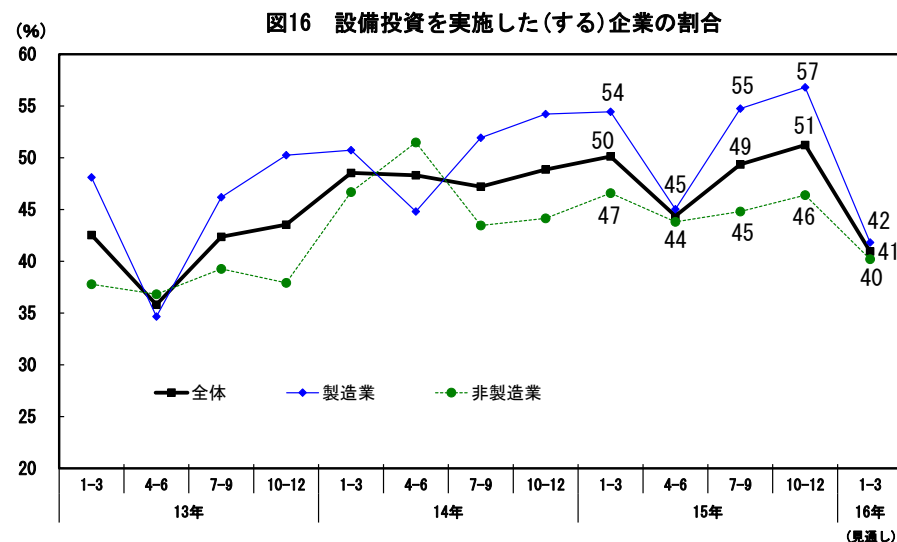
- (イ)「鉱工業用」：東近江市(8,681㎡)、草津市(6,318㎡)、大津市(4,826㎡)、野洲市(4,699㎡)、甲賀市(4,237㎡)など
- (ロ)「商業用」：彦根市(14,286㎡)など
- (ハ)「サービス業用」：大津市(3,250㎡)、彦根市(4,521㎡)、草津市(1,526㎡)など



また、1月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は2か月ぶりのプラスとなったものの(156台、同+1.3%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が2か月ぶりに前年を大きく下回ったため(71台、同-31.7%)、2車種合計では4か月ぶりの大幅マイナスとなった(227台、同-12.0%) (図15)。



（株）しがぎん経済文化センターが昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数368社）（図16）、昨年10－12月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（49%）から＋2ポイントの51%と2四半期連続で上昇した。今年1－3月期は41%と低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（47%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（57%）、非製造業では「車両の購入」（47%）がトップ。

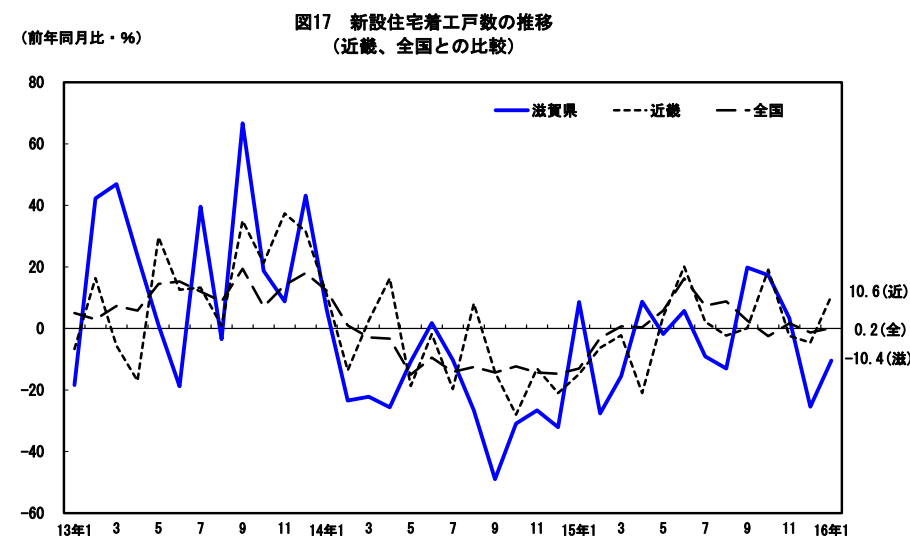
設備投資実施(15/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購 入	ソフトウェアの 購入	その他
全体	202	47	24	7	15	5	34	21	14	3
製造業	98	57	36	3	11	2	20	18	16	3
非製造業	104	37	13	11	19	9	47	24	13	3

5. 新設住宅着工…前月に続き大幅のマイナス

1月の「新設住宅着工戸数」は733戸、前年同月比－10.4%で、前月に続き大幅のマイナスとなった（図17、経済指標NO. 4）。

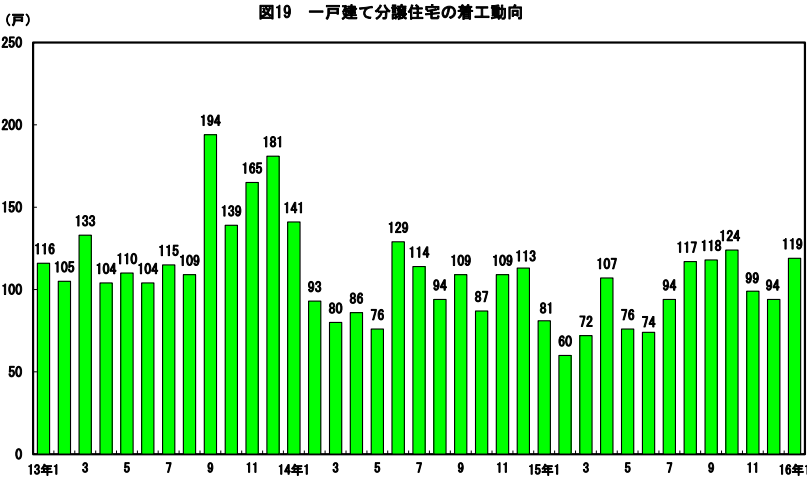
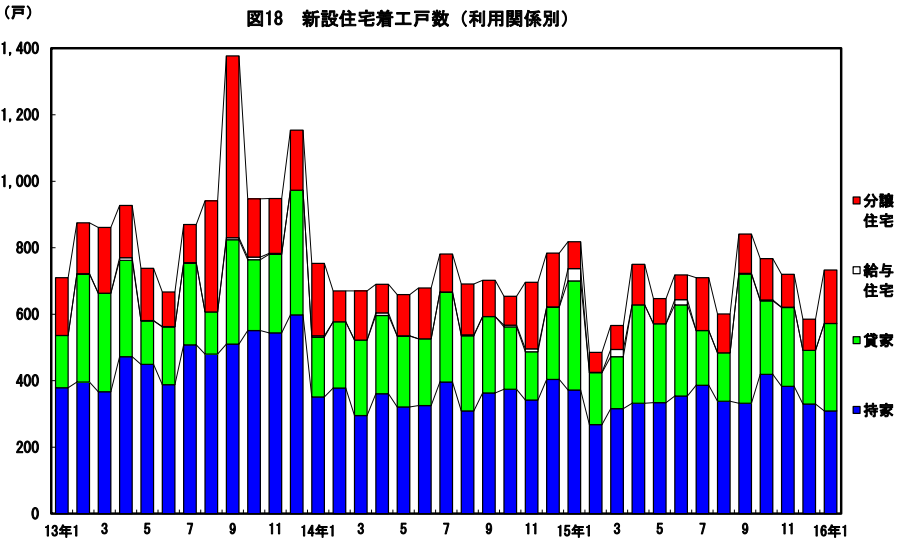
利用関係別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は309戸、同－16.9%（大津市74戸など）で前月に続き大幅のマイナス、「貸家」も263戸、同－19.8%（大津市89戸など）でこれも2か月連続の大幅マイナスとなった。一方、「分譲住宅」は161戸、同＋98.8%（大津市95戸など）で3か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は3か月ぶりに前年を上回り（119戸、前年差＋38戸）、「分譲マンション」も6か月ぶりに申請となった（42戸、同＋42戸）（図19、図20）。なお、「給与住宅」は前月に続きなかった。

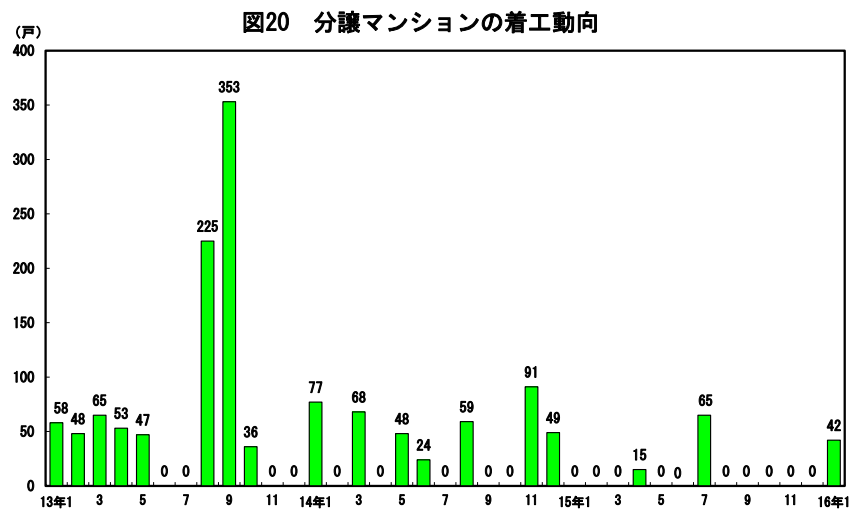


【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

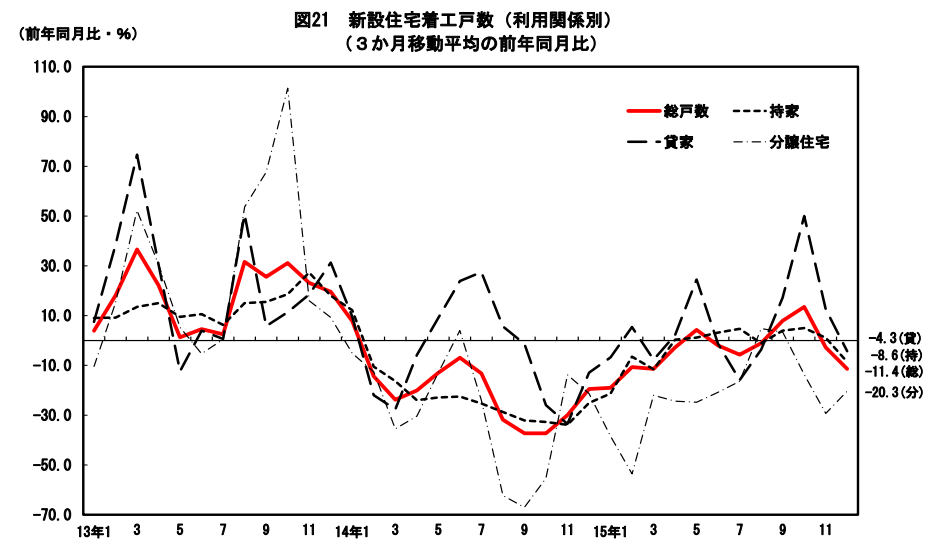
滋賀県
新設住宅－利用関係別 戸数（単位：戸）
月次集計：2016年 01月

CODE	県都市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	733	309	263	-	161
	市部計	718	297	263	-	158
	郡部計	15	12	-	-	3
201	大津市	258	74	89	-	95
202	彦根市	39	21	12	-	6
203	長浜市	32	18	14	-	-
204	近江八幡市	51	18	28	-	5
206	草津市	73	20	41	-	12
207	守山市	45	32	3	-	10
208	栗東市	45	16	14	-	15
209	甲賀市	50	17	32	-	1
210	野洲市	42	17	20	-	5
211	湖南市	21	15	-	-	6
212	高島市	6	6	-	-	-
213	東近江市	52	39	10	-	3
214	米原市	4	4	-	-	-
380	蒲生郡	5	5	-	-	-
383	蒲生郡日野町	3	3	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	2	2	-	-	-
420	愛知郡	4	4	-	-	-
425	愛知郡愛荘町	4	4	-	-	-
440	犬上郡	6	3	-	-	3
441	犬上郡豊郷町	5	2	-	-	3
442	犬上郡甲良町	-	-	-	-	-
443	犬上郡多賀町	1	1	-	-	-





月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(15年12月)、総戸数では679戸、同-11.4%で前月に続きマイナスとなった。利用関係別で見ると、「持家」(341戸、同-8.6%)と「貸家」(220戸、同-4.3%)はともに4か月ぶりに前年を下回り、「分譲住宅」(118戸、同-20.3%)は3か月連続の大幅マイナスとなっている(図21)。



6. 公共工事…請負金額は3か月ぶりの大幅マイナス

1月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は162件、前年同月比-12.0%となり、前月に続き前年を下回り、金額は約36億円、同-31.3%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約15億円、同+29.1%)、「市町」(約11億円、同-47.6%)、「国」(約7億円、同-61.5%)、「その他」(約3億円、同+48.7%)、「独立行政法人」(約1億円、同+15.6%)(図22、図23)。

《1月の主な大型工事(3億円以上)》

国 : (この基準規模では該当工事なし)
 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
 県 : 国道422号補助道路整備工事(工事場所: 大津市)
 市 町 : (この基準規模では該当工事なし)
 そ の 他 : (この基準規模では該当工事なし)

図22 公共工事請負額

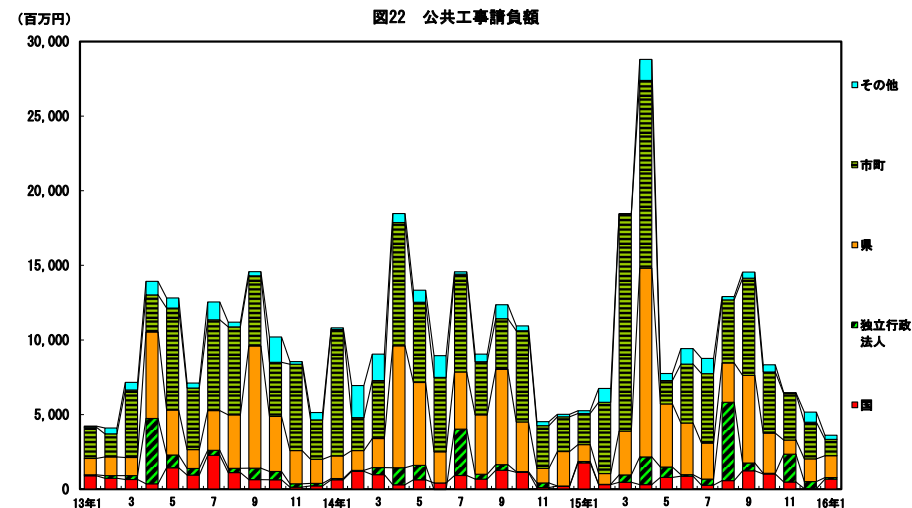
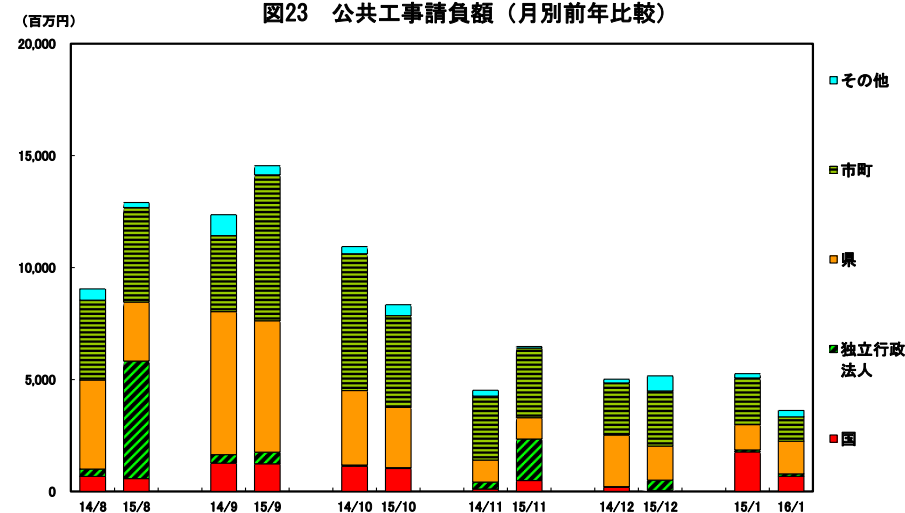
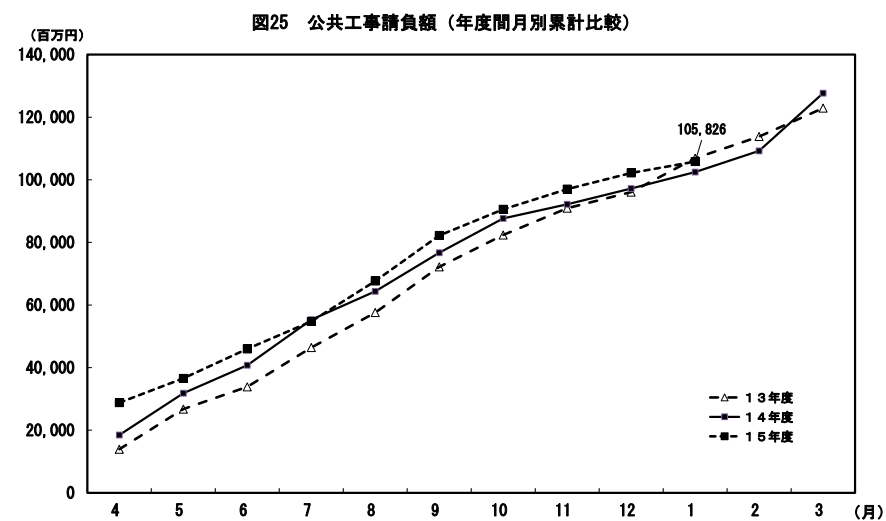
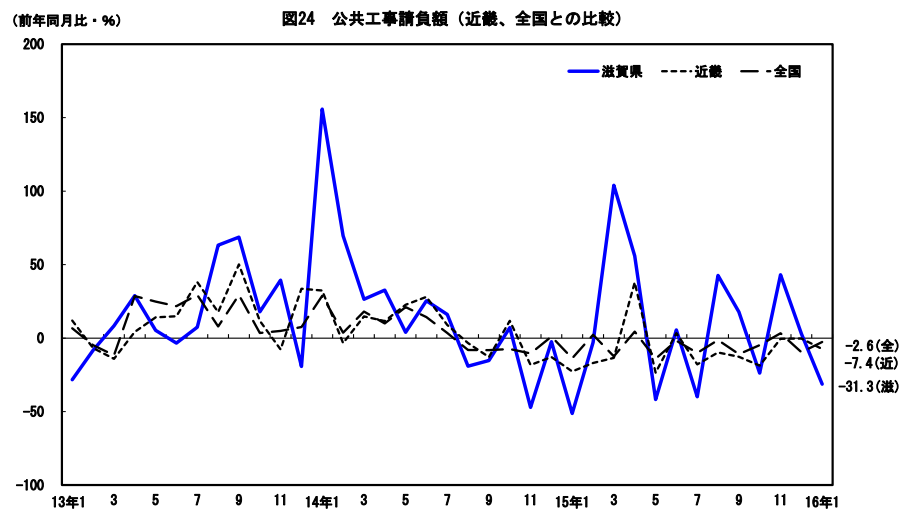


図23 公共工事請負額(月別前年比較)

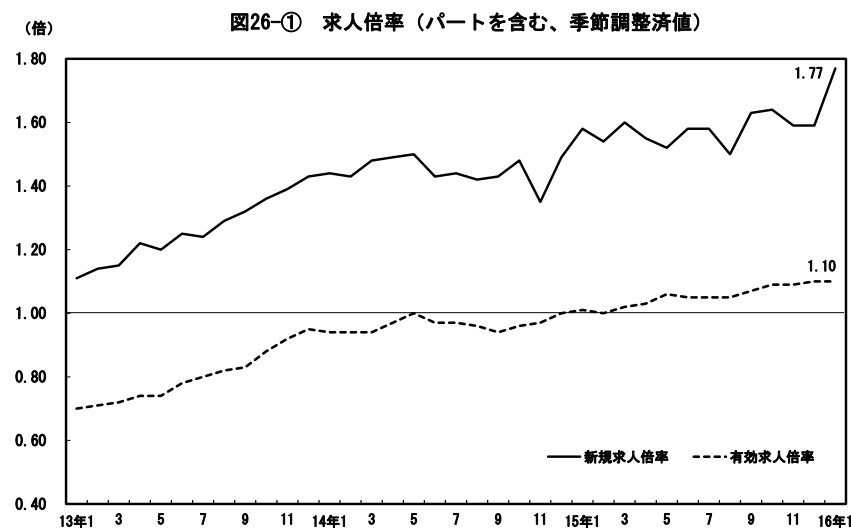




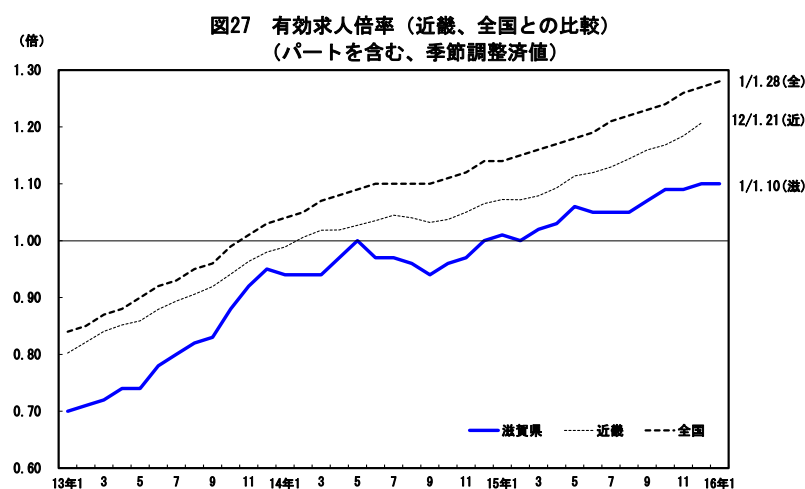
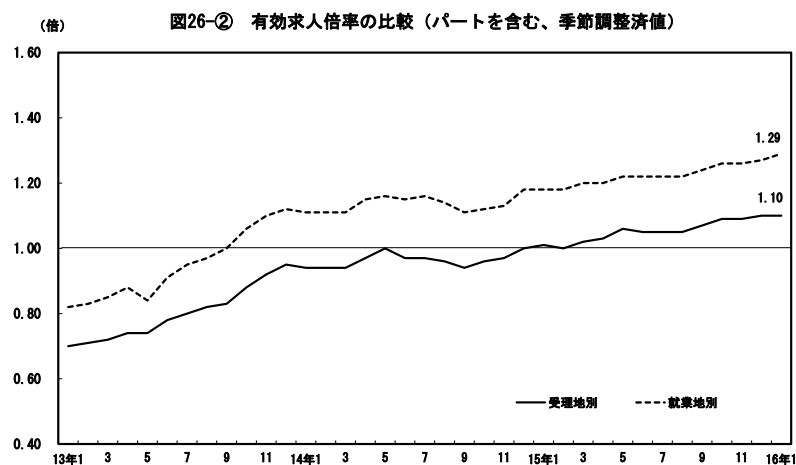
7. 雇 用…「新規求人倍率」は前月比大幅上昇

1月の「新規求人数(パートを含む)」は11,157人（前年同月比＋2.4％）で8か月連続のプラス、一方、「新規求職者数(同)」は5,645人（同－11.9％）で3か月ぶりのマイナスとなった（経済指標NO.5）。

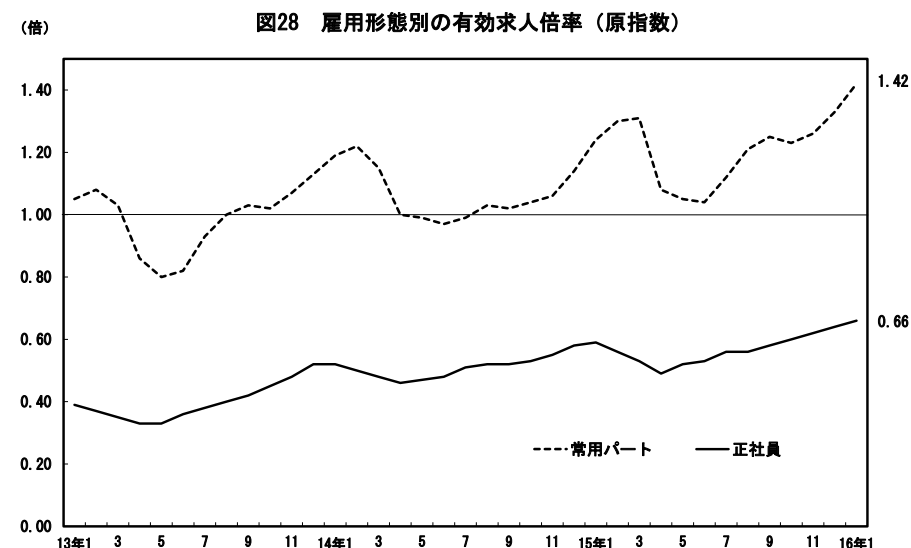
この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ大幅上昇（＋0.18ポイント）の1.77倍だが、「有効求人倍率(同)」は前月と同じ1.10倍にとどまっている（図26－①、図27、経済指標NO.5）。



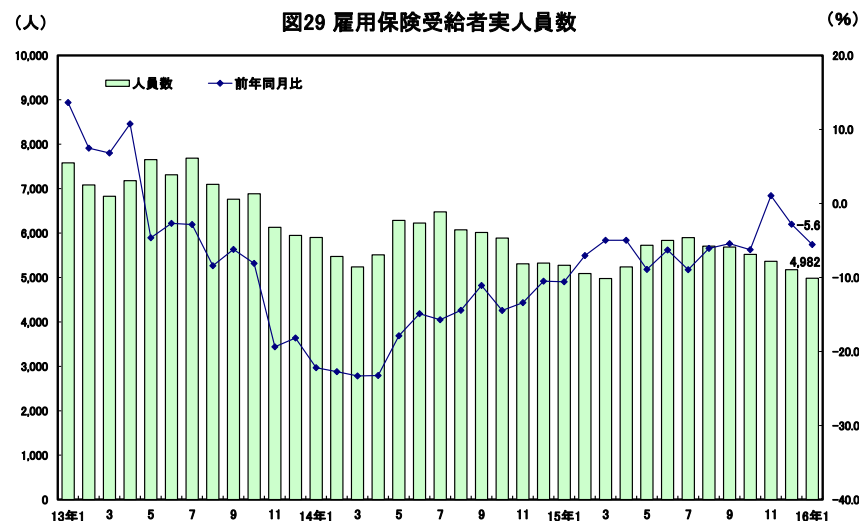
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、1月は1.29倍で前月に比べ0.02ポイント上昇し、公表値である「受理地別」の1.10倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



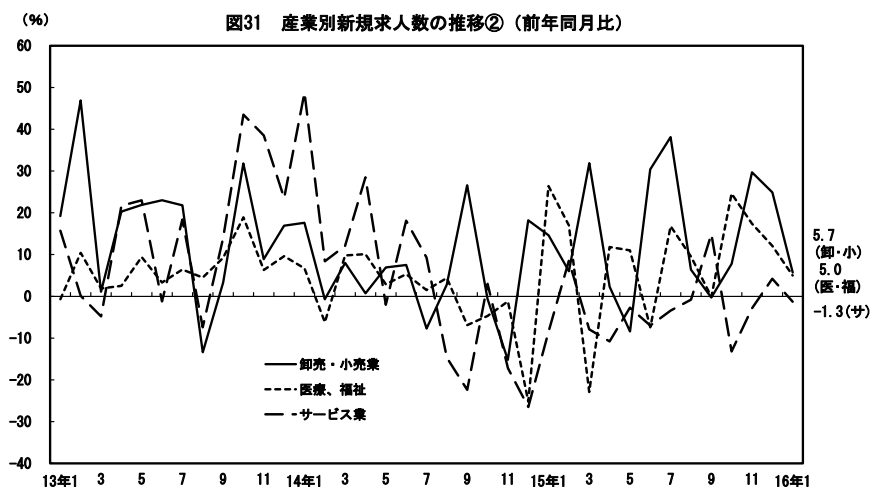
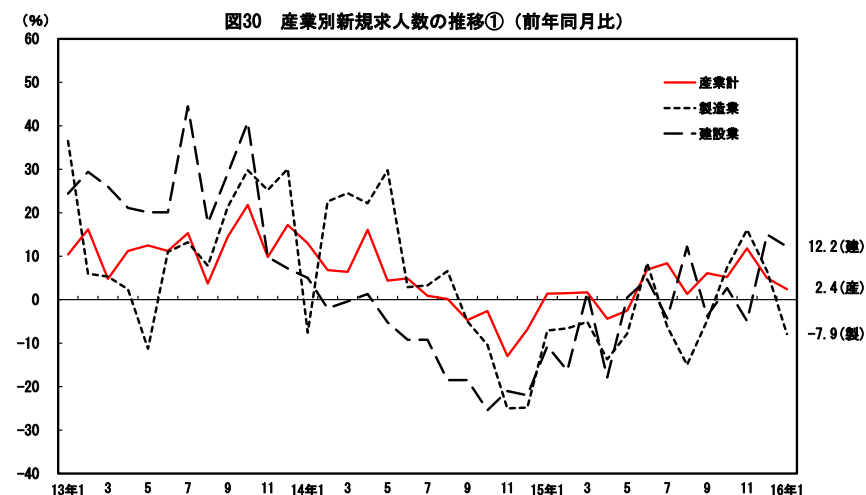
雇用形態別有効求人倍率（原指数）をみると（1月）（図28）、「常用パート」は1.42倍（前月差+0.09ポイント）で18か月連続の1倍を超えて高い倍率となっているが、「正社員」は0.66倍（同+0.02ポイント）にとどまり、依然、水準は低い。



1月の「雇用保険受給者実人員数」は4,982人、同-5.6%で、2か月連続のマイナスとなっている(図29、経済指標NO. 5)。今後の動向が注目される。



また、1月の産業別「新規求人数」をみると(図30、図31)、「製造業」(1,256人、同-7.9%)は4か月ぶり、「サービス業」(1,355人、同-1.3%)は2か月ぶりに前年を下回ったが、「卸売・小売業」(1,462人、同+5.7%)と「医療・福祉」(2,307人、同+5.0%)がともに4か月連続、「建設業」(504人、同+12.2%)も2か月連続のそれぞれプラスとなっている。



15年11月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は102.0、同+4.3%で、10か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は108.1、同-2.9%で、3か月連続のマイナスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

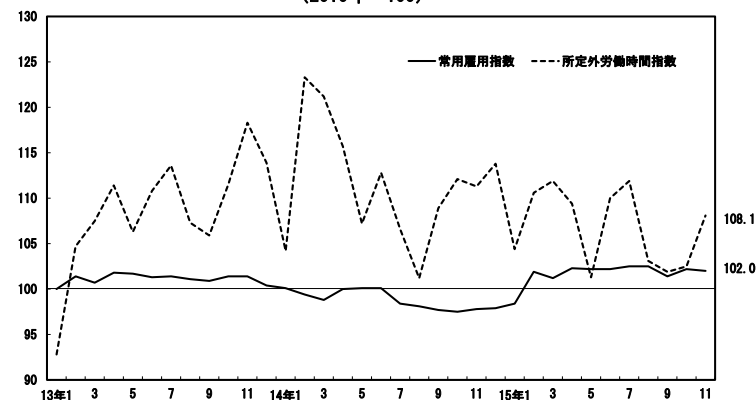
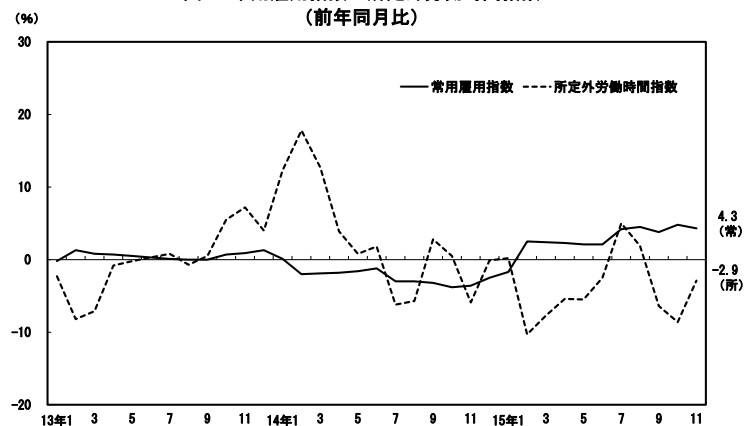
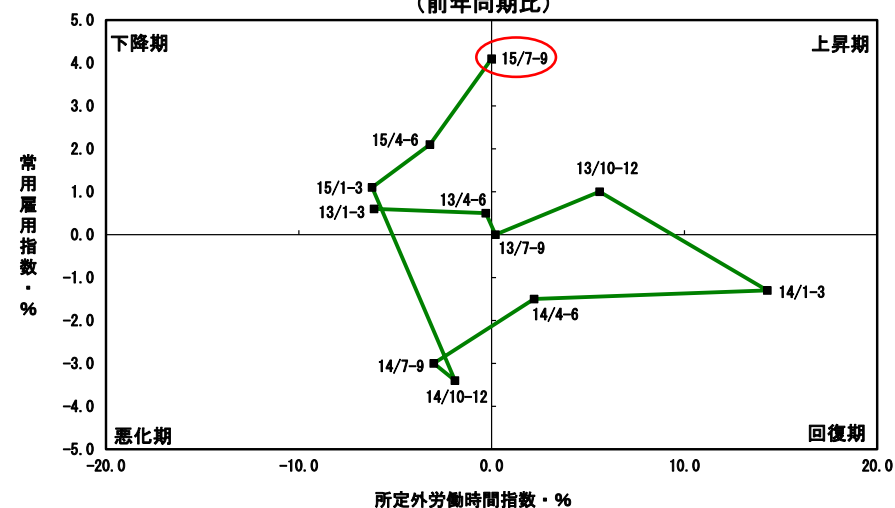


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



15年7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は3四半期連続のプラスとなり(前年同期比+4.1%)、所定外労働時間指数は前年同期と同じとなったため(同0.0%)、「下降期」から「上昇期」に向かっている。

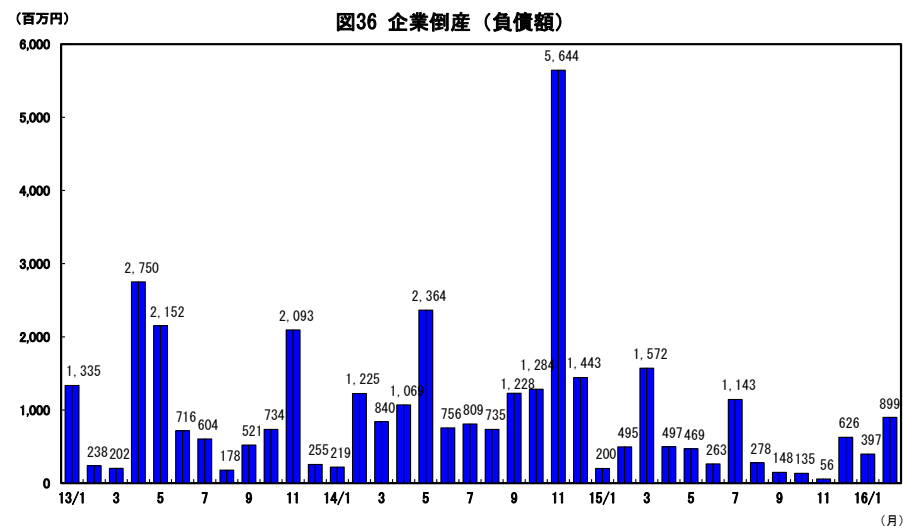
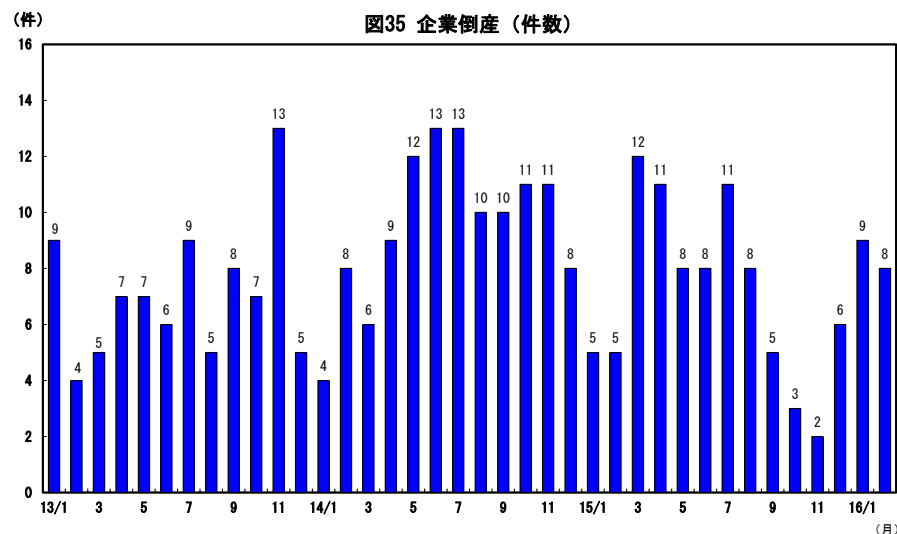
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数、負債総額ともに前月に続き前年を上回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる16年2月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は8件（前年差+3件）で7か月連続の一ケタとなっているものの前年を上回り、負債総額は約899百万円（同+404百万円）で、これも前月に続き前年を上回っている（図35、図36、経済指標NO. 6）。

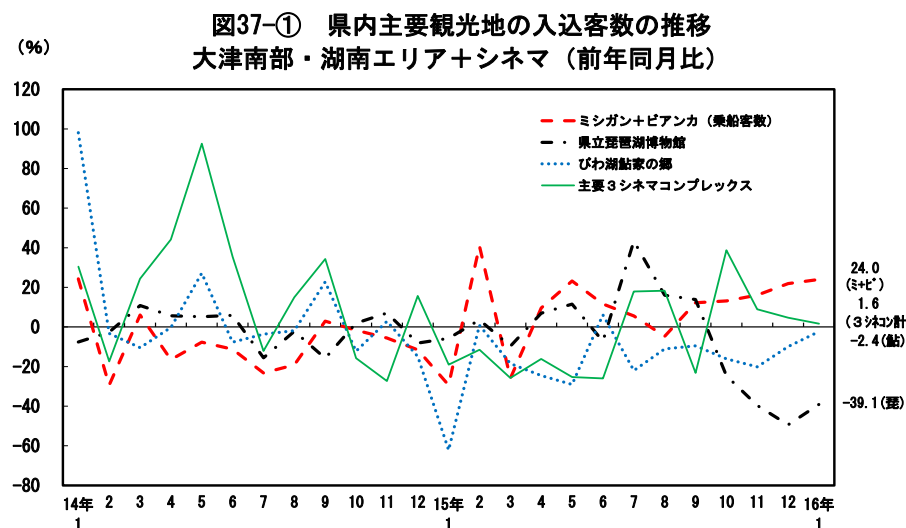
業種別では「建設業」と「製造業」が各3件ずつ、「小売業」と「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が5件、「放漫経営」が2件、「他社倒産の余波」が1件。資本金別では8件中5件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

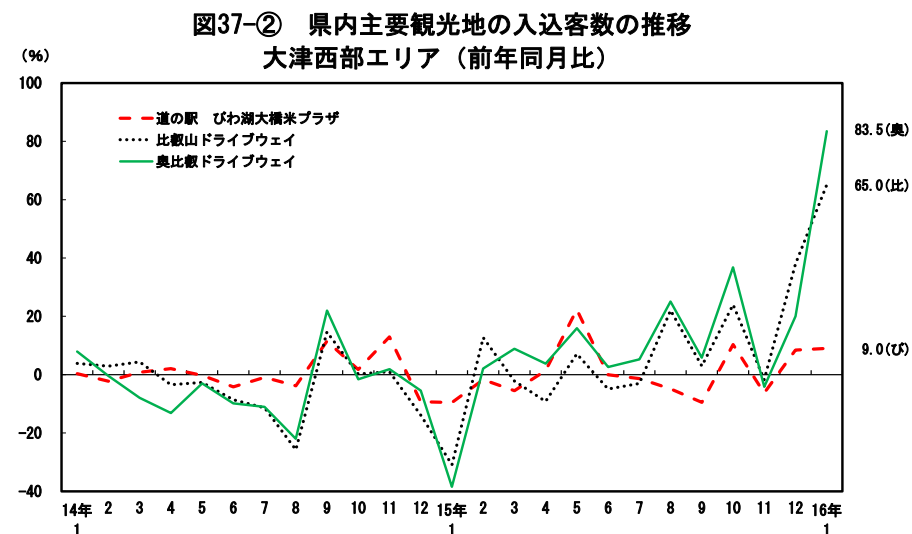
【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………	1月	3,949人	(前年同月比 +24.0%)
県立琵琶湖博物館……………	1月	8,015人	(同 -39.1%)
びわ湖鮎家の郷……………	1月	12,157人	(同 -2.4%)
主要3シネマコンプレックス……………	1月	37,148人	(同 +1.6%)



【②大津西部エリア】

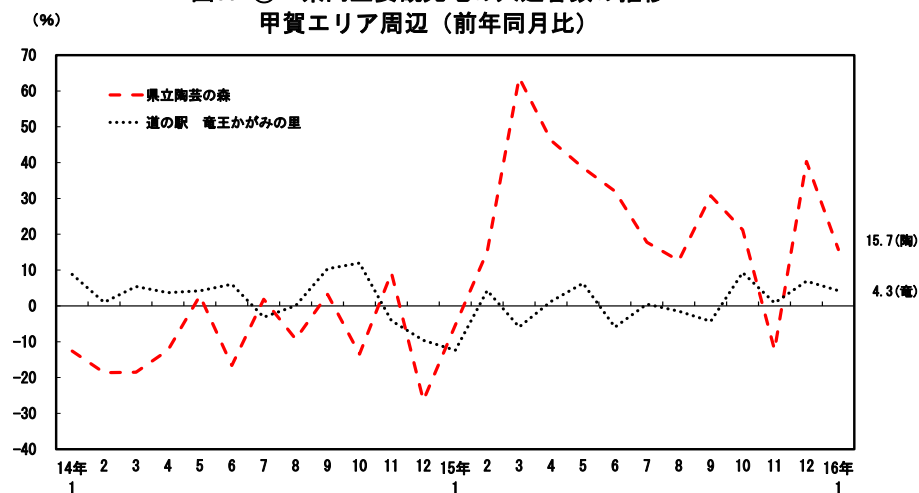
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	1月	35,504人	(同 +9.0%)
比叡山ドライブウェイ……………	1月	25,553人	(同 +65.0%)
奥比叡ドライブウェイ……………	1月	13,676人	(同 +83.5%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………1月 13,201人 (同 +15.7%)
道の駅：竜王かがみの里……………1月 46,005人 (同 + 4.3%)

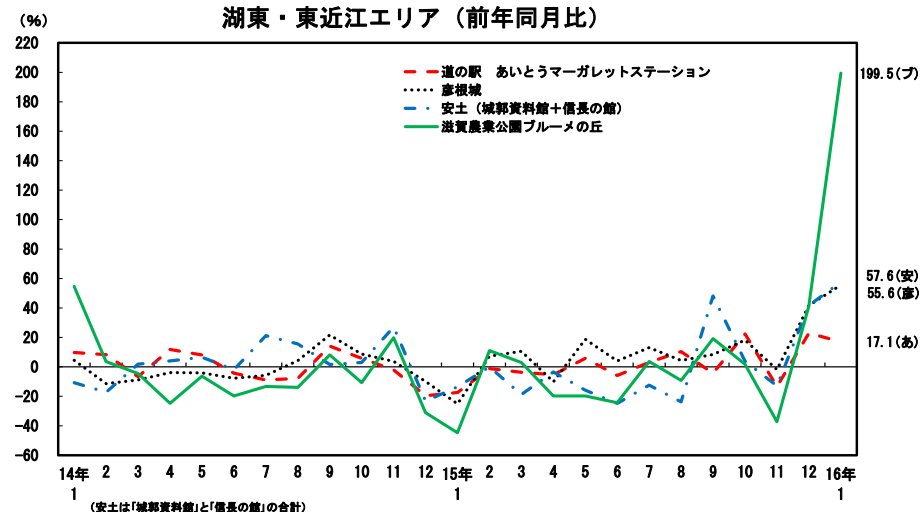
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……1月 19,427人 (同 +17.1%)
彦根城……………1月 39,219人 (同 +55.6%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………1月 3,427人 (同 +57.6%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………1月 6,648人 (同+199.5%)

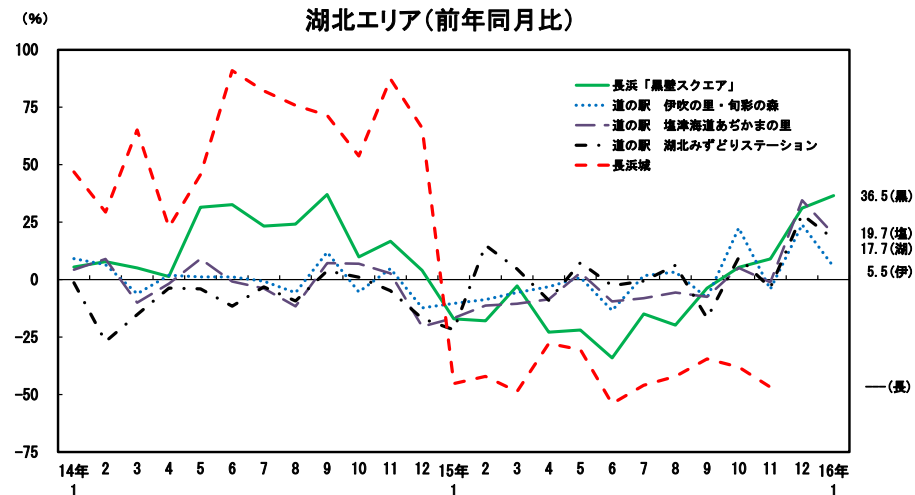
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長 浜 城…………… (12月～2月までリニューアルのため休館)
 長浜「黒壁スクエア」…………… 1月 80,096人 (同 +36.5%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 1月 21,679人 (同 + 5.5%)
 // : 塩津海道あぢかまの里…………… 1月 22,947人 (同 +19.7%)
 // : 湖北みずどりステーション…………… 1月 32,208人 (同 +17.7%)

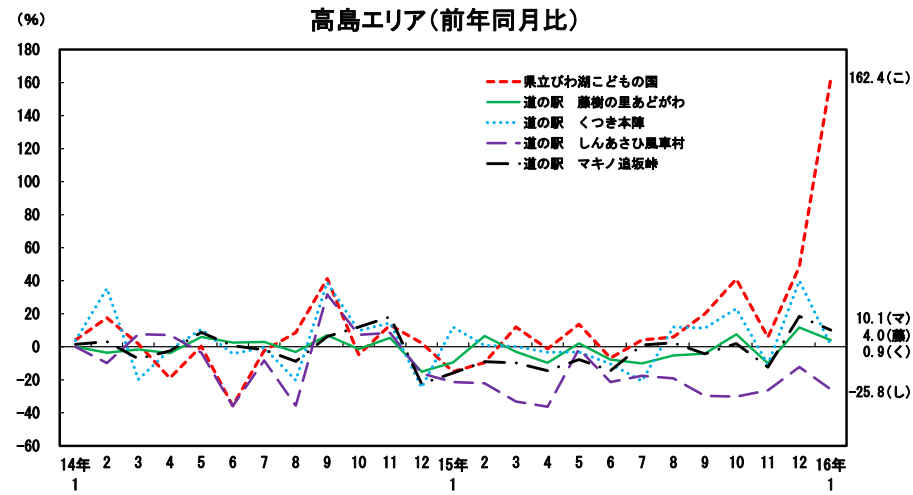
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国…………… 1月 5,707人 (同+162.4%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 1月 52,200人 (同 + 4.0%)
 // : くつき本陣 …………… 1月 11,100人 (同 + 0.9%)
 // : しんあさひ風車村…………… 1月 701人 (同 -25.8%)
 // : マキノ追坂峠…………… 1月 10,601人 (同 +10.1%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①信楽陶器業界：低調に推移

平成 26 年の陶器生産高は前年比▲8.8%（▲3 億 3,600 万円）減の 34 億 5,000 万円となった。品種別では、建材は同▲15.5%減の 14 億 4,800 万円、インテリア・エクステリアは同 4.8%増の 8 億 6,400 万円、食卓用品は同▲8.1%の 7 億 7,400 万円、植木鉢・花器・その他は同▲10.0%の 3 億 6,400 万円と回復基調には至っていない。

②彦根バルブ業界：好調に推移

平成 27 年度上期（1 月～6 月）のバルブ生産高は、前年比 2.3%（2 億 7,800 万円）増の 122 億 8,800 万円となった。業種別では、産業用は同▲0.4%減の 60 億 7,400 万円、水道用は同 5.4%増の 44 億 3,900 万円、船用は同 2.6%増の 14 億 1,000 万円、鋳物素材は同 12.3%増の 3 億 6,500 万円。

欧州や中国経済の不安定要素から産業用では国内の需要が減退したが、首都圏でのインフラ整備需要や造船所の受注環境の改善などを背景に水道用、船用、鋳物素材それぞれ増加。

③甲賀町製薬業界：横ばい推移

医療用医薬品販売は伸びているが、一般用医薬品は横ばいで推移している。

販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。

ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競合は激化している。

【ご参考：医薬品生産金額】

	全 国	滋 賀 県	地 場 企 業
平成 23 年度	6 兆 9,874 億円	2,506 億円 全国 11 位	433 億円 県内シェア 17.3%
平成 24 年度	6 兆 9,767 億円	2,469 億円 全国 10 位	480 億円 県内シェア 19.5%
平成 25 年度	6 兆 8,940 億円	2,105 億円 全国 11 位	横ばい予測

- ・平成 25 年度滋賀県生産金額の落込みは大手企業要因。地場製薬メーカーでそれほどの落込みはない。
- ・平成 26 年度も地場製薬メーカーについて、大きな落込みを想定していない。

《トピックス》

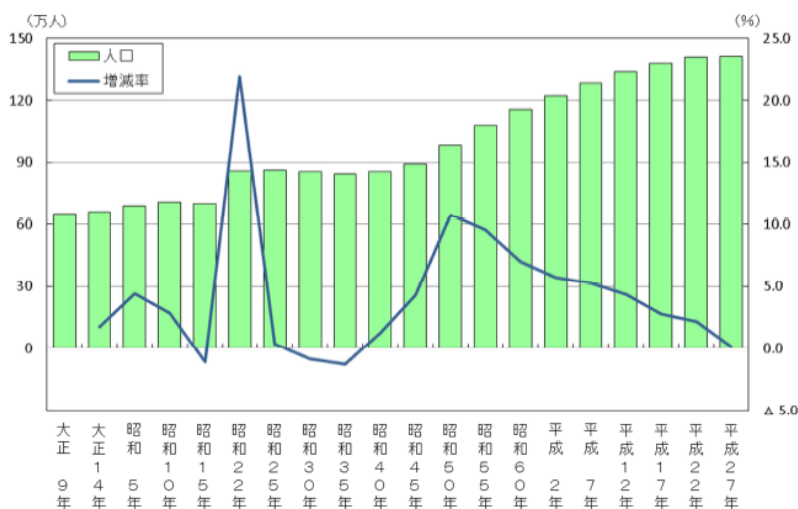
【「平成 27 年国勢調査」 県および市町別人口（速報）】

ー前回調査（平成 22 年）に比べ 0.17%の増加ー

◆平成 27 年 10 月 1 日現在で実施された「平成 27 年国勢調査」の結果速報によると、県人口は 1,413,184 人で平成 22 年の前回調査に比べ 2,407 人、率にして 0.17%の増加となった。都道府県別にみると、人口が増加したのは 8 都県で滋賀県の人口増加率は 7 番目、近畿で増加したのは滋賀県のみ。

◆県人口は、今回の国勢調査では増加したものの、「滋賀県推計人口（※）」によると、平成 25 年 12 月 1 日現在の 1,417,499 人をピークに減少しはじめ、平成 26 年 8 月以降は対前年同月比で減少し続けているため、既にピークを過ぎて減少していると考えられる（※「滋賀県推計人口」とは、5 年ごとの国勢調査人口を基に、住民基本台帳法に基づく人口移動状況（出生、死亡、転入、転出等）を毎月合算して推計した人口）。

図 1 人口の推移と増減率



※ 大正9年から平成22年までは国勢調査確定値、平成27年は速報値である。

◆滋賀県の世帯数は 537,294 世帯で、前回調査に比べ 19,546 世帯、3.78%増加した。1 世帯当たりの人員は 2.63 人（全国 9 番目）で、前回調査に比べ 0.09 人減少している。

表 1 人口および世帯数の推移

（各年10月1日現在）

年次 ※1	人口						世帯数			1世帯 当たり 人員 (人)
	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	性比 ※2	増減数 (人)	増減率 (%)	総数 (世帯)	増減数 (世帯)	増減率 (%)	
大正9年 (1920年)	651,050	313,737	337,313	93.0	—	—	143,426	—	—	4.54
大正14年 (1925年)	662,412	321,071	341,341	94.1	11,362	1.75	144,662	1,236	0.86	4.58
昭和5年 (1930年)	691,631	337,016	354,615	95.0	29,219	4.41	147,962	3,300	2.28	4.67
昭和10年 (1935年)	711,436	345,185	366,251	94.2	19,805	2.86	151,132	3,170	2.14	4.71
昭和15年 (1940年)	703,679	341,631	362,048	94.4	△ 7,757	△ 1.09	149,135	△ 1,997	△ 1.32	4.72
昭和22年 (1947年)	858,367	412,035	446,332	92.3	154,688	21.98	182,730	33,595	22.53	4.70
昭和25年 (1950年)	861,180	413,110	448,070	92.2	2,813	0.33	178,689	△ 4,041	△ 2.21	4.82
昭和30年 (1955年)	853,734	409,813	443,921	92.3	△ 7,446	△ 0.86	177,482	△ 1,207	△ 0.68	4.81
昭和35年 (1960年)	842,695	403,281	439,414	91.8	△ 11,039	△ 1.29	183,277	5,795	3.27	4.60
昭和40年 (1965年)	853,385	409,502	443,883	92.3	10,690	1.27	195,831	12,554	6.85	4.36
昭和45年 (1970年)	889,768	429,885	459,883	93.5	36,383	4.26	215,263	19,432	9.92	4.13
昭和50年 (1975年)	985,621	481,733	503,888	95.6	95,853	10.77	250,944	35,681	16.58	3.93
昭和55年 (1980年)	1,079,898	529,208	550,690	96.1	94,277	9.57	294,534	43,590	17.37	3.67
昭和60年 (1985年)	1,155,844	568,735	587,109	96.9	75,946	7.03	320,354	25,820	8.77	3.61
平成2年 (1990年)	1,222,411	601,082	621,329	96.7	66,567	5.76	352,364	32,010	9.99	3.47
平成7年 (1995年)	1,287,005	634,648	652,357	97.3	64,594	5.28	394,848	42,484	12.06	3.26
平成12年 (2000年)	1,342,832	663,432	679,400	97.6	55,827	4.34	440,294	45,446	11.51	3.05
平成17年 (2005年)	1,380,361	681,474	698,887	97.5	37,529	2.79	479,217	38,923	8.84	2.88
平成22年 (2010年)	1,410,777	696,769	714,008	97.6	30,416	2.20	517,748	38,531	8.04	2.72
平成27年 (2015年)	1,413,184	696,887	716,297	97.3	2,407	0.17	537,294	19,546	3.78	2.63

※1 大正9年から平成22年までは国勢調査確定値、平成27年は速報値である。

※2 性比は、女性100人に対する男性の数を表している。

- ◆市町別人口では、大津市が 340,972 人と最も多く、以下、草津市 137,327 人、長浜市 118,230 人、東近江市 114,220 人、彦根市 113,819 人となっている。また、前回調査に比べて増加した市町は、草津市 6,453 人、大津市 3,338 人、守山市 3,277 人、栗東市 3,109 人、彦根市 1,663 人、愛荘町 664 人の 5 市 1 町、減少した市町は、長浜市△ 5,901 人、高島市△ 2,467 人、甲賀市△ 1,777 人、米原市△ 1,322 人、東近江市△ 1,259 人など 8 市 5 町となっている。
- ◆増加率をみると、草津市が 4.93%と最も高く、以下、栗東市 4.88%、守山市 4.28%、愛荘町 3.30%、彦根市 1.48%となっている。一方、減少率は、甲良町が△6.19%と最も高く、以下、多賀町△5.17%、長浜市△ 4.75%、高島市△4.70%、日野町△4.32%となっている。

表 2 人口増減数の大きい市町

順位	市町名	増加数 (人)	増加率 (%)	順位	市町名	減少数 (人)	減少率 (%)
1	草津市	6,453	4.93	1	長浜市	△ 5,901	△ 4.75
2	大津市	3,338	0.99	2	高島市	△ 2,467	△ 4.70
3	守山市	3,277	4.28	3	甲賀市	△ 1,777	△ 1.92
4	栗東市	3,109	4.88	4	米原市	△ 1,322	△ 3.30
5	彦根市	1,663	1.48	5	東近江市	△ 1,259	△ 1.09

表 3 人口増減率の高い市町

順位	市町名	増加数 (人)	増加率 (%)	順位	市町名	減少数 (人)	減少率 (%)
1	草津市	6,453	4.93	1	甲良町	△ 464	△ 6.19
2	栗東市	3,109	4.88	2	多賀町	△ 401	△ 5.17
3	守山市	3,277	4.28	3	長浜市	△ 5,901	△ 4.75
4	愛荘町	664	3.30	4	高島市	△ 2,467	△ 4.70
5	彦根市	1,663	1.48	5	日野町	△ 988	△ 4.32

図 2 市町別人口増減率の推移

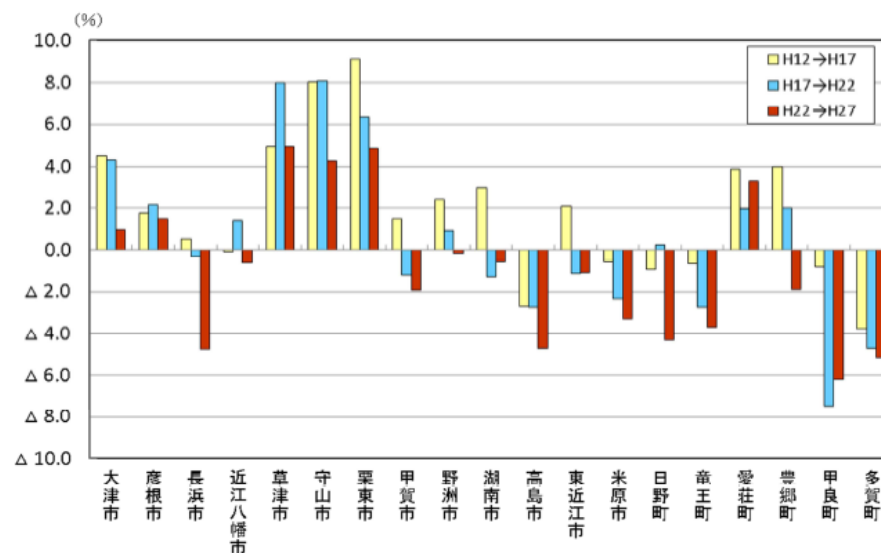


表 4 市町別人口

	平成27年国勢調査速報値(人)			増減数(人)			増減率(%)			平成22年国勢調査確定値(人)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
県計	1,413,184	696,887	716,297	2,407	118	2,289	0.17	0.02	0.32	1,410,777	696,769	714,008
大津市	340,972	164,800	176,172	3,338	1,550	1,788	0.99	0.95	1.03	337,634	163,250	174,384
彦根市	113,819	56,143	57,676	1,663	970	693	1.48	1.76	1.22	112,156	55,173	56,983
長浜市	118,230	57,699	60,531	△ 5,901	△ 3,274	△ 2,627	△ 4.75	△ 5.37	△ 4.16	124,131	60,973	63,158
近江八幡市	81,225	39,735	41,490	△ 513	△ 376	△ 137	△ 0.63	△ 0.94	△ 0.33	81,738	40,111	41,627
草津市	137,327	70,123	67,204	6,453	2,304	4,149	4.93	3.40	6.58	130,874	67,819	63,055
守山市	79,837	39,305	40,532	3,277	1,646	1,631	4.28	4.37	4.19	76,560	37,659	38,901
栗東市	66,764	33,191	33,573	3,109	1,429	1,680	4.88	4.50	5.27	63,655	31,762	31,893
甲賀市	90,927	45,075	45,852	△ 1,777	△ 983	△ 794	△ 1.92	△ 2.13	△ 1.70	92,704	46,058	46,646
野洲市	49,893	24,648	25,245	△ 62	△ 159	97	△ 0.12	△ 0.64	0.39	49,955	24,807	25,148
湖南市	54,289	28,111	26,178	△ 325	△ 88	△ 237	△ 0.60	△ 0.31	△ 0.90	54,614	28,199	26,415
高島市	50,019	24,448	25,571	△ 2,467	△ 1,118	△ 1,349	△ 4.70	△ 4.37	△ 5.01	52,486	25,566	26,920
東近江市	114,220	56,604	57,616	△ 1,259	△ 268	△ 991	△ 1.09	△ 0.47	△ 1.69	115,479	56,872	58,607
米原市	38,738	18,828	19,910	△ 1,322	△ 647	△ 675	△ 3.30	△ 3.32	△ 3.28	40,060	19,475	20,585
日野町	21,882	10,887	10,995	△ 988	△ 507	△ 481	△ 4.32	△ 4.45	△ 4.19	22,870	11,394	11,476
竜王町	12,440	6,516	5,924	△ 476	△ 325	△ 151	△ 3.89	△ 4.75	△ 2.49	12,916	6,841	6,075
愛荘町	20,782	10,322	10,460	664	387	277	3.30	3.90	2.72	20,118	9,935	10,183
豊郷町	7,424	3,594	3,830	△ 142	△ 39	△ 103	△ 1.88	△ 1.07	△ 2.62	7,566	3,633	3,933
甲良町	7,036	3,364	3,672	△ 464	△ 211	△ 253	△ 6.19	△ 5.90	△ 6.45	7,500	3,575	3,925
多賀町	7,360	3,494	3,866	△ 401	△ 173	△ 228	△ 5.17	△ 4.72	△ 5.57	7,761	3,667	4,094

【「平成 27 年宿泊旅行統計調査」(年間値・速報値)】

一 県内の宿泊者伸び率は全国 3 位一

- ◆観光庁が発表した平成 27 年の宿泊旅行統計調査によると、昨年 1 年間に県内で宿泊した人は 540 万 9,020 人で、前年に比べ(確定値との比較)、16.9%の増加となった。この伸び率は、香川県(+22.8%)、新潟県(+17.7%)に次いで全国 3 位の高さ。
- ◆うち外国人の延べ宿泊者数は 46 万 4,080 人で、前年比+101.1%(確定値との比較)とほぼ 2 倍になった。伸び率では、静岡県(+123.8%)、佐賀県(+119.9%)、茨城県(+115.2%)、三重県(+114.7%)に次いで 5 番目の高さとなった。
- ◆この外国人の国籍(出身地・上位 5 国籍)を多い順にみると、その他(20%)を除き、台湾(36%)、中国(26%)、韓国(8%)、香港(7%)、アメリカ(4%)の順となっている。
- ◆宿泊施設のタイプ別客室稼働率をみると、ビジネスホテル(75.4%)が最も高く、以下、シティホテル(71.2%)、リゾートホテル(61.6%)などが続き、全体では 60.5%となった。

(注)「宿泊旅行統計調査」の調査対象施設は、統計法第 27 条に規定する事業所母集団データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの宿泊施設で、調査施設は従業者数に応じて以下の通り。

- ・従業者数 10 人以上の事業所：全数(悉皆)調査
- ・従業者数 5 人～9 人の事業所：1/3 を無作為に抽出してサンプル調査
- ・従業者数 0 人～4 人の事業所：1/9 を無作為に抽出してサンプル調査

集計結果は、全国のすべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値。

都道府県別延べ宿泊者数(平成27年1月～12月(速報値))と前年比

(単位:人泊)		
施設所在地	延べ宿泊者数	前年比
全国	505,453,000	+6.7%
北海道	32,170,760	+3.8%
青森県	5,022,800	+11.3%
岩手県	6,099,340	+3.6%
宮城県	10,877,290	+6.0%
秋田県	3,197,380	-15.0%
山形県	5,895,130	-0.1%
福島県	11,149,120	+0.8%
茨城県	5,799,220	+6.2%
栃木県	10,173,550	+6.2%
群馬県	9,071,540	+5.6%
埼玉県	4,355,390	+6.0%
千葉県	22,462,620	+5.9%
東京都	59,549,010	+9.7%
神奈川県	18,962,090	-1.2%
新潟県	11,310,600	+17.7%
富山県	3,976,890	+14.0%
石川県	8,518,360	+12.9%
福井県	4,226,400	+11.5%
山梨県	8,543,600	+12.9%
長野県	18,828,220	+5.2%
岐阜県	6,688,450	+9.7%
静岡県	22,635,080	+7.7%
愛知県	16,693,730	+8.4%
三重県	9,813,770	+11.6%
滋賀県	5,409,020	+16.9%
京都府	18,741,530	+10.3%
大阪府	30,901,920	+8.9%
兵庫県	14,160,410	+2.9%
奈良県	2,621,260	+15.5%
和歌山県	4,843,530	+8.7%
鳥取県	2,938,390	-3.4%
島根県	3,209,440	-0.3%
岡山県	5,423,440	+0.7%
広島県	9,317,710	+8.7%
山口県	4,168,570	-7.1%
徳島県	2,235,200	-22.1%
香川県	4,251,830	+22.8%
愛媛県	3,571,980	-0.6%
高知県	2,886,580	-0.6%
福岡県	16,224,710	+6.5%
佐賀県	3,147,210	+10.9%
長崎県	8,182,140	+11.9%
熊本県	7,483,950	+9.0%
大分県	6,981,610	+14.4%
宮崎県	3,977,040	+14.2%
鹿児島県	7,866,930	+4.4%
沖縄県	20,888,460	+3.7%

※ 前年比は、確定値との比較である。

都道府県別外国人延べ宿泊者数(平成27年1月～12月(速報値))と前年比

(単位:人泊)		
施設所在地	延べ宿泊者数	前年比
全国	66,372,660	+48.1%
北海道	5,480,580	+40.9%
青森県	115,990	+56.7%
岩手県	105,300	+36.5%
宮城県	190,130	+62.3%
秋田県	53,120	+28.0%
山形県	74,750	+55.0%
福島県	52,450	+19.1%
茨城県	202,450	+115.2%
栃木県	204,570	+28.3%
群馬県	162,540	+44.8%
埼玉県	161,680	+62.6%
千葉県	3,478,190	+30.4%
東京都	17,779,970	+34.7%
神奈川県	2,172,550	+51.7%
新潟県	261,300	+92.8%
富山県	201,940	+42.1%
石川県	513,350	+47.4%
福井県	59,350	+88.2%
山梨県	1,313,370	+38.4%
長野県	963,230	+45.8%
岐阜県	921,730	+54.2%
静岡県	1,759,730	+123.8%
愛知県	2,245,450	+50.7%
三重県	383,280	+114.7%
滋賀県	464,080	+101.1%
京都府	4,811,200	+46.2%
大阪府	9,338,480	+50.6%
兵庫県	1,192,280	+70.8%
奈良県	277,580	+91.1%
和歌山県	433,600	+52.3%
鳥取県	99,570	+69.3%
島根県	38,670	+38.1%
岡山県	179,910	+62.1%
広島県	739,010	+69.9%
山口県	86,580	+52.8%
徳島県	57,680	+60.5%
香川県	222,630	+56.0%
愛媛県	105,950	+65.2%
高知県	69,650	+80.5%
福岡県	2,378,210	+75.2%
佐賀県	199,950	+119.9%
長崎県	836,020	+69.7%
熊本県	739,150	+55.5%
大分県	681,430	+70.2%
宮崎県	229,470	+42.5%
鹿児島県	416,770	+56.7%
沖縄県	3,918,010	+64.0%

※前年比は、確定値との比較である。

一都道府県別宿泊施設タイプ別客室稼働率(平成27年1月～12月(速報値))ー

(左、単位: %、右: 宿泊施設タイプ別の都道府県順位)

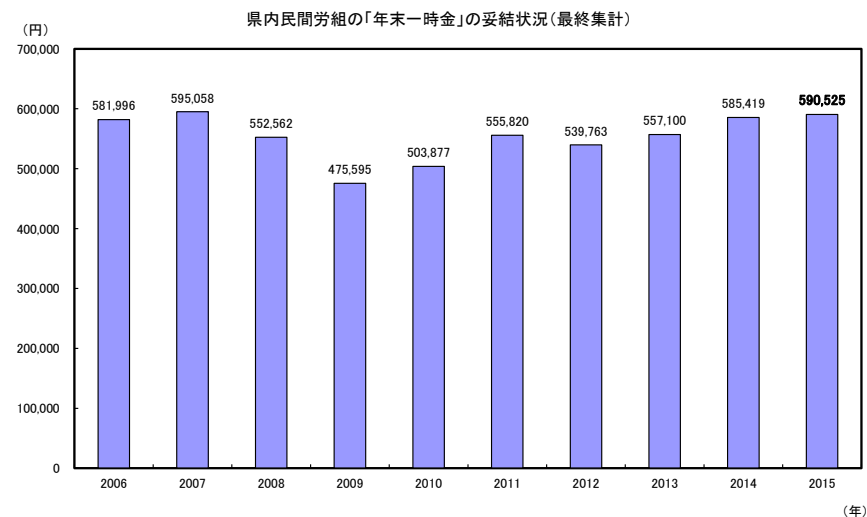
	全体	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所
全国	60.5	37.8	57.3	75.1	79.9	27.3
北海道	61.5	46.9	48.3	73.3	77.6	23.4
青森県	50.4	41.3	44.3	61.2	59.2	16.1
岩手県	52.5	39.5	41.5	71.1	65.4	23.1
宮城県	62.2	47.8	41.8	74.3	70.4	34.7
秋田県	44.0	31.5	38.3	59.3	65.0	17.6
山形県	48.4	31.9	31.3	69.2	68.7	12.2
福島県	52.5	39.9	45.0	79.8	75.9	9.5
茨城県	51.8	25.3	44.7	64.9	68.0	12.7
栃木県	47.6	38.8	51.3	68.3	60.1	11.2
群馬県	50.7	46.1	43.8	70.2	72.1	11.5
埼玉県	66.3	25.2	36.7	75.8	80.9	22.3
千葉県	70.7	35.6	84.1	73.7	82.8	21.6
東京都	82.3	61.5	76.4	86.3	83.8	63.5
神奈川県	66.7	48.3	59.4	81.0	82.0	42.0
新潟県	43.7	25.8	31.9	66.6	65.9	22.0
富山県	55.3	37.3	50.7	73.5	71.8	22.6
石川県	64.9	53.6	54.1	79.2	80.7	23.7
福井県	43.2	31.4	43.1	69.3	57.2	9.5
山梨県	48.3	38.1	59.1	72.4	66.8	18.9
長野県	35.7	26.2	37.6	71.1	71.8	12.4
岐阜県	50.2	38.5	51.3	73.3	73.2	20.3
静岡県	54.9	41.0	53.8	71.6	77.5	17.6
愛知県	70.9	31.5	58.7	78.7	84.0	47.3
三重県	49.9	29.9	54.2	66.4	70.2	7.1
滋賀県	60.5	35.2	61.6	75.4	71.2	20.8
京都府	71.4	50.3	54.8	84.2	86.2	39.2
大阪府	85.2	50.7	91.4	87.8	88.1	58.5
兵庫県	58.9	37.1	59.3	80.6	80.8	17.4
奈良県	46.3	31.5	73.2	68.4	78.0	20.2
和歌山県	47.7	42.9	54.4	65.5	70.8	18.5
鳥取県	51.1	38.3	32.4	73.0	77.4	13.2
島根県	54.4	36.0	40.8	74.2	67.6	21.2
岡山県	57.0	32.6	44.2	70.7	67.6	14.8
広島県	65.5	37.5	60.6	79.6	79.5	29.3
山口県	58.3	40.6	54.8	66.4	65.7	37.9
徳島県	47.9	25.8	52.3	65.8	64.1	9.2
香川県	55.6	35.1	58.4	64.9	66.1	19.0
愛媛県	53.5	50.4	45.2	64.8	69.6	15.7
高知県	48.0	31.3	44.5	63.6	70.8	16.5
福岡県	68.7	32.7	66.0	73.0	82.1	31.1
佐賀県	56.4	50.2	68.4	65.6	57.7	10.5
長崎県	59.9	42.8	66.0	72.5	76.5	17.3
熊本県	55.5	40.2	53.8	69.2	72.4	16.9
大分県	53.6	38.2	62.2	67.9	65.3	14.2
宮崎県	53.0	31.2	44.3	66.2	60.9	19.4
鹿児島県	52.4	36.1	43.9	66.3	64.8	15.6
沖縄県	67.7	20.5	76.3	76.8	81.0	33.3

※宿泊施設タイプ別に見たとき、客室稼働率が最も大きかった都道府県を朱書きにしている。
また、客室稼働率が80%を超えている都道府県は青色、90%を超えている都道府県は黄色で示している。

【県内民間労組の年末一時金妥結状況(最終集計)】

ー全産業の平均妥結額は前年同期比 0.9%の微増ー

- ◆調査は、県内の民間労働組合 621 組合のうち昨年 12 月 31 日で妥結したと回答があり、妥結額の判明している 305 組合について集計し、前年と比較可能な 256 組合について前年比較したもの。
- ◆県内の民間労働組合の年末一時金妥結状況の最終集計(2015 年 12 月 31 日現在、305 組合対象)によると、全産業の平均妥結額は 590,525 円で、前年同期に比べ 5,106 円上回った(前年同期比+0.9%)。
- ◆産業別の妥結額(前年比較が可能な 256 組合対象)では、製造業は 605,176 円で前年同期に比べ 21,310 円の増加(前年同期比+3.7%)、一方、非製造業は 605,635 円で同 715 円の減少(同-0.1%)。
- ◆従業員数の規模別(前年比較が可能な 256 組合対象)でみると、300 人未満は 485,221 円で前年同期に比べ 9,869 円の増加(前年同期比+2.1%)、300 人以上は 664,087 円で同 11,147 円の増加(同+1.7%)となった。



《ご参考①：国内景気の動向》（28年2月25日：内閣府）

月例経済報告

平成28年2月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、1月22日に「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、2月5日に「産業競争力の強化に関する実行計画」（2016年版）を閣議決定した。

日本銀行は、1月29日、2%の物価安定目標の実現のため、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	1月月例	2月月例
基調判断	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、このところ横ばいとなっている。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、このところ横ばいとなっている。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。
政策態度	政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実行する。これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 また、政府は、 ・12月22日、「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（閣議了解） ・12月24日、平成28年度予算政府案（概算）（閣議決定） ・12月25日、「経済・財政再生アクション・プログラム」（閣議報告） を取りまとめた。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 また、政府は、1月22日に「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、2月5日に「産業競争力の強化に関する実行計画」（2016年版）を閣議決定した。 日本銀行は、1月29日、2%の物価安定目標の実現のため、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定した。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2016.3.9)



概況

京都府・滋賀県の景気は、回復基調にある。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、減少している。生産、輸出は、増勢が鈍化している。労働需給、雇用者所得は、一段と改善している。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上